

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第84期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 日本コンクリート工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土田 伸治

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目6番14号 NC芝浦ビル

【電話番号】 03(3452)1014

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 今井 昭一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目6番14号 NC芝浦ビル

【電話番号】 03(3452)1014

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 今井 昭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	33,660,179	34,082,480	36,280,567	35,676,777	34,243,759
経常利益 (千円)	566,931	1,174,689	1,883,869	2,214,109	1,556,712
当期純利益 (千円)	314,058	582,619	1,041,119	1,067,756	395,920
包括利益 (千円)	585,526	1,003,419	1,557,039	2,020,878	2,057,791
純資産額 (千円)	23,034,660	23,684,827	25,055,024	30,755,146	32,420,058
総資産額 (千円)	49,466,373	50,574,998	53,552,401	57,544,304	59,495,185
1株当たり純資産額 (円)	458.45	479.15	507.22	527.95	556.68
1株当たり当期純利益 (円)	6.34	11.97	21.46	21.11	6.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	46.0	46.0	52.7	53.7
自己資本利益率 (%)	1.40	2.54	4.35	3.89	1.27
株価収益率 (倍)	42.43	22.72	14.07	18.05	69.57
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,567,852	1,506,085	3,793,671	1,257,732	2,579,849
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	467,578	594,577	2,838,970	987,448	2,318,894
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,575,023	614,925	937,892	3,269,772	910,026
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,834,020	2,130,603	2,147,412	5,725,188	5,076,116
従業員数 (名)	813 (265)	789 (280)	783 (297)	814 (287)	819 (255)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	31,452,198	32,261,516	34,112,485	33,177,675	32,354,767
経常利益 (千円)	368,111	894,299	1,289,703	1,751,308	1,622,563
当期純利益 (千円)	111,270	370,659	504,481	499,809	675,232
資本金 (千円)	3,658,569	3,658,569	3,658,569	5,111,583	5,111,583
発行済株式総数 (千株)	51,377	51,377	51,377	57,777	57,777
純資産額 (千円)	17,124,317	17,626,010	18,440,352	23,478,084	25,058,248
総資産額 (千円)	44,852,630	47,833,455	46,399,504	50,168,794	51,371,057
1株当たり純資産額 (円)	347.23	361.44	378.16	407.18	434.60
1株当たり配当額 (円)	2.50	3.50	4.50	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	2.25	7.61	10.35	9.83	11.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	36.8	39.7	46.8	48.8
自己資本利益率 (%)	0.65	2.13	2.80	2.38	2.78
株価収益率 (倍)	119.56	35.74	29.19	38.74	40.99
配当性向 (%)	111.1	46.0	43.5	50.8	42.7
従業員数 (名)	249 (6)	255 (7)	255 (10)	278 (13)	290 (13)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員であります。

2 【沿革】

- 昭和23年 8月 日本コンクリート工業(株)は、昭和23年 8月 5日、埋設ケーブル防護用コンクリートトラフの製造販売を主目的として、鉄道電気工業株式会社(現日本電設工業株式会社)の川島工作所(茨城県下館市(現・筑西市))から分離独立して、資本金百万円をもって、本店を東京都渋谷区大和田町に開設した。
- 昭和26年 9月 「NC式」鋼線コンクリートポールを発明。
- 昭和27年 3月 茨城県筑西市に川島工場建設。
本店を東京都中央区銀座東に移転。
- 昭和31年 8月 三重県鈴鹿市に鈴鹿工場建設。
- 昭和32年11月 「改良型NC式」コンクリートポール製造開始。
- 昭和34年 9月 東京都知事登録番号(ヘ)第20642号をもって建設業者として登録。
- 昭和35年 2月 大阪市阿倍野区に大阪営業所(平成11年 4月 大阪支店に改称)開設(昭和44年11月大阪市東区(現・中央区)に移転)。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年 3月 建設大臣登録番号(チ)第4827号をもって建設業者として登録(現在、国土交通大臣許可番号 特-17 第4096号)。
- 昭和37年 7月 NCS-PCパイプ開発、製造開始。
- 昭和38年12月 名古屋市中村区に名古屋営業所(平成11年 4月 名古屋支店に改称)開設。
- 昭和41年 8月 本店を東京都港区新橋に移転。
- 昭和42年10月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和43年 3月 NC壁体パイプ(現PC-壁体)を開発。
- 昭和45年 4月 高強度ONAパイプの開発、製造開始。
- 昭和56年 3月 NAKS(ナックス)工法の鉛直支持力の取扱いについて建設大臣認定を受ける。
- 昭和60年 1月 RODEX(ローデックス)工法の鉛直支持力の取扱いについて建設大臣認定を受ける。
- 昭和63年 9月 NC工基(株)(旧(株)工基、現在連結子会社)の株式取得。
- 昭和63年10月 工業標準化実施優良工場表彰「通商産業大臣賞」受賞(川島工場)。
- 平成 5年10月 工業標準化実施優良工場表彰「通商産業大臣賞」受賞(鈴鹿工場)。
- 平成 8年 7月 本店を東京都港区港南に移転。
- 平成12年 6月 ISO9001の認証を取得。
- 平成12年12月 NCマネジメントサービス(株)(旧エイ・エイチ・シー(株))、NC西日本パイプ製造(株)(旧西日本パイプ製造(株))及びNC九州パイプ製造(株)(旧九州パイプ製造(株))を設立し、連結子会社とする。
- 平成14年 8月 HF(エイチエフ)工法の許容支持力の取扱いについて国土交通大臣認定を受ける。
- 平成15年 1月 NCロジスティックス(株)を設立し、連結子会社とする。
- 平成15年 2月 ハイビーエム(H・B・M)工法の許容支持力の取扱いについて国土交通大臣認定を受ける。
- 平成15年 4月 愛媛県周桑郡小松町(現・西条市)に四国支店開設(平成21年 7月 香川県高松市に移転)。

- 平成15年7月 N Cセグメント㈱(旧佐栄建工㈱)が100%減資と同時に発行した増資新株をすべて引き受け、同社を連結子会社とする。
- 平成15年7月 福岡市博多区に福岡支店開設。
- 平成17年2月 H y p e r - N A K S (ハイパーナックス)工法の許容支持力の取扱いについて国土交通大臣認定を受ける。
- 平成17年4月 N C貝原パイル製造㈱(旧貝原パイル製造㈱)およびN C貝原コンクリート㈱(旧貝原コンクリート㈱)を設立し、連結子会社とする。
- 平成17年7月 N C西日本パイル製造㈱(旧西日本パイル製造㈱)小松工場をN C四国コンクリート工業㈱として分社し、連結子会社とする。
- 平成18年5月 H y p e r - M E G A (ハイパーメガ)工法の鉛直支持力の取扱いについて国土交通大臣認定を受ける。
- 平成19年2月 N C関東パイル製造㈱を設立し、連結子会社とする。
- 平成19年4月 鎌倉社宅跡地に有料老人ホームを建設し、賃貸する。
- 平成19年8月 川島工場をN C東日本コンクリート工業㈱として分社し、連結子会社とする。
鈴鹿工場をN C中日本コンクリート工業㈱として分社し、連結子会社とする。
- 平成19年10月 N Cプレコン㈱が100%減資と同時に発行した増資新株をすべて引受け、同社を連結子会社とする。
- 平成20年8月 リサイクル事業会社日本エコテクノロジーズ㈱(略称「N e t ' s」)を設立。
- 平成21年1月 H y p e r - N A K S 工法の許容支持力の取扱いについて国土交通大臣認定を受ける。
- 平成22年9月 中国、建華パイル社と業務提携。
- 平成23年3月 完全リサイクル可能なN Cエコポールを開発。
- 平成24年3月 H y p e r - ストレート(ハイパーストレート)工法の許容支持力の取扱いについて国土交通大臣認定を受ける。
- 平成24年4月 コンクリートスラッジからつくる脱リン材「P A d e C S」を用いてリンを回収するリサイクル技術を開発。
- 平成24年8月 ジャパンパイル㈱より、防音建材ポアセル事業を譲り受ける。
- 平成24年10月 N C中部パイル製造㈱(旧近畿日本コンクリート工業㈱)を完全子会社化。
- 平成25年2月 ミャンマー、マガ・マニファクチャリング社と業務提携。
インドネシア、P Tウィジャ・カリヤ・ベトン社と業務提携。
- 平成25年10月 本店を東京都港区芝浦に移転。
- 平成25年12月 超高強度複合コンクリート杭「エスタス105パイル」を開発し、(財)日本建築センターの評定を取得。
- 平成26年3月 H y p e r - ストレート工法が粘土質地盤における許容支持力の取扱いについて国土交通大臣認定を受ける。

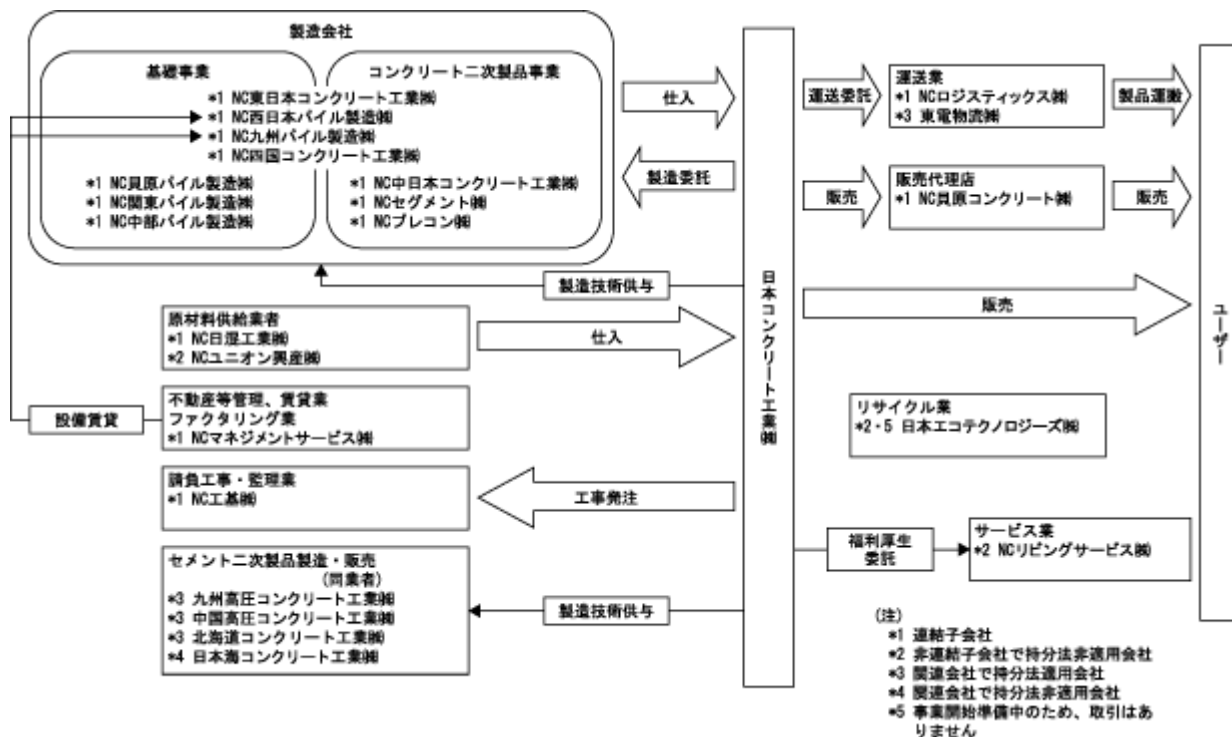
3 【事業の内容】

当社グループは、当社（日本コンクリート工業株式会社）、子会社18社及び関連会社5社により構成されており、ポール、パイル及び土木製品等の製造・販売及びこれに伴う原材料の調達並びにこれらに付帯する製品の輸送、工事請負の事業を営んでおります。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	構成会社
基礎事業	パイル製品 工事売上	当社、NC日混工業(株)、NCマネジメントサービス(株)、NC工基(株) NC西日本パイル製造(株)、NC九州パイル製造(株)、 NCロジスティックス(株)、NC貝原パイル製造(株)、 NC四国コンクリート工業(株)、NC関東パイル製造(株)、 NC貝原コンクリート(株)、NC東日本コンクリート工業(株)、 NC中部パイル製造(株)、北海道コンクリート工業(株)、 日本海コンクリート工業(株)、中国高圧コンクリート工業(株)、 九州高圧コンクリート工業(株)
コンクリート 二次製品事業	ポール製品 土木製品等 工事売上	当社、NC日混工業(株)、NCマネジメントサービス(株)、NC工基(株) NC西日本パイル製造(株)、NC九州パイル製造(株)、NCセグメント(株)、 NCロジスティックス(株)、NC四国コンクリート(株)、NCプレコン(株)、 NC貝原コンクリート(株)、NC東日本コンクリート工業(株)、 NC中日本コンクリート工業(株)、 北海道コンクリート工業(株)、日本海コンクリート工業(株)、 中国高圧コンクリート工業(株)、九州高圧コンクリート工業(株) 東電物流(株)

企業集団の概況を系統図によって示すと次のとおりであります



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		役員の 兼任 (名)	関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) NC工基(株)	東京都 港区	72,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	100.0	-	1	当社のパイル等を使用した基礎工 事の施工を行っております。
NC日混工業(株)	東京都 港区	80,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	71.8	-	1	当社の製品の原材料を生産して おります。 当社との間に生産設備の賃貸借契 約をしております。 なお、当社より資金援助を受けて おります。
NCマネジメントサー ビス(株)	東京都 港区	10,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	100.0	-	2	当社より資金援助を受けて おります。
NC西日本パイル製造 (株)	兵庫県 高砂市	10,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	100.0	-	1	当社の製品のOEM生産を行って おります。 当社との間に生産設備の賃貸借契 約をしております。 なお、当社より資金援助を受けて おります。
NC九州パイル製造(株)	福岡県 直方市	10,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	100.0	-	1	同上
NCロジスティクス (株)	茨城県 筑西市	10,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	70.0	-	1	当社の製品の運搬を行って おります。
NCセグメント(株) (注3)	群馬県 邑楽郡 板倉町	490,000	コンクリート二次製品 事業	100.0	-	1	当社と製造委託契約を締結し、コ ンクリートセグメント等の土木製 品を生産しております。 なお、当社より資金援助を受けて おります。
NC貝原パイル製造(株)	岡山県 倉敷市	60,000	基礎事業	100.0	-	1	当社の製品のOEM生産を行って おります。 当社との間に生産設備の賃貸借契 約をしております。
NC四国コンクリート 工業(株)	愛媛県 西条市	10,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	100.0	-	1	同上
NC関東パイル製造(株)	茨城県 古河市	100,000	基礎事業	100.0	-	1	当社の製品のOEM生産を行って おります。 当社との間に生産設備の賃貸借契 約をしております。 なお、当社より資金援助を受けて おります。
NCプレコン(株)	岡山県 倉敷市	100,000	コンクリート二次製品 事業	100.0	-	1	当社と製造委託契約を締結し建築 用プレキャストコンクリートを製 造・販売しております。 なお、当社より資金援助を受けて おります。
NC貝原コンクリート (株)	岡山県 倉敷市	10,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	100.0	-	1	当社の製品の販売代理店であり ます。 なお、当社より資金援助を受けて おります。
NC東日本コンクリート 工業(株)	茨城県 筑西市	80,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	100.0	-	1	当社の製品のOEM生産を行って おります。 当社との間に生産設備の賃貸借契 約をしております。

							なお、当社より資金援助を受けております。
NC 中日本コンクリート工業(株)	三重県 鈴鹿市	20,000	コンクリート二次製品事業	100.0	-	1	当社の製品のOEM生産を行っております。当社との間に生産設備の賃貸借契約をしております。
NC 中部パイル製造(株)	三重県 四日市市	30,000	基礎事業	100.0	-	1	当社の製品のOEM生産を行っております。なお、当社より資金援助を受けております。
(持分法適用関連会社)							
北海道コンクリート工業(株)	札幌市 中央区	222,750	基礎事業 コンクリート二次製品事業	36.2 (0.8)	-	1	当社の技術を使用して製品を生産しております。
九州高圧コンクリート工業(株)	福岡市 南区	240,000	基礎事業 コンクリート二次製品事業	26.3	-	-	同上
中国高圧コンクリート工業(株)	広島市 中区	150,000	基礎事業 コンクリート二次製品事業	17.5	-	-	同上
東電物流(株)	東京都 大田区	50,000	コンクリート二次製品事業	20.0	-	-	当社の東京電力(株)向けポールを運搬しております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎事業	419 (175)
コンクリート二次製品事業	350 (78)
全社(共通)	50 (2)
合計	819 (255)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
290 (13)	40.9	11.8	6,059

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎事業	138 (4)
コンクリート二次製品事業	101 (7)
全社(共通)	51 (2)
合計	290 (13)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本コンクリート工業労働組合(上部団体・なし)があります。

また、連結子会社の労働組合は、NC工基労働組合(上部団体・なし)、NC日混工業労働組合(上部団体・なし)、西日本パイル労働組合(上部団体・日本化学エネルギー産業労働組合連合会)、NC九州パイル労働組合(上部団体・日本化学エネルギー産業労働組合連合会)、全国一般東京一般労働組合日本コンクリート工業支部(上部団体・全国一般東京一般労働組合)、全労連全国一般労働組合茨城地方本部日本コンクリート工業労働組合(上部団体・全労連全国一般労働組合茨城地方本部)があります。

なお、労使関係については、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年4月の消費税率引き上げによる反動などで、消費に抑制傾向が見られたものの、円安・株高の継続を背景に、企業収益、雇用環境の改善が進み、デフレ脱却を探りながらの展開となりました。

当社グループを取り巻く環境は、建設市場において、人手不足による建設コストの上昇などから、大手ゼネコンを中心に受注の平準化への動きが見られたこともあり、パイル需要が年初想定を下回る結果となりました。一方、ポール需要は、東日本大震災以降、厳しい受注環境が続いている配電線路用ポールに持ち直しの兆しが見られ、一般ポールにおいても、防球ネットや照明柱向け需要が増加しておりますが、前期までの旺盛な携帯基地局向けポール需要の一服による落ち込みをカバーするには至りませんでした。また、土木製品需要は東京外かく環状道路向けRCセグメント等、今後、大型案件が見込まれる中、当期は、需要の踊り場状態となり低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度となる2013年中期経営計画で掲げた「コア事業の強化」、「新規事業の推進」、「海外事業の展開」の重点施策を着実に実行し、新中期経営計画に引き継ぎ、持続的成長を実現させるため、財務体質の強化、営業体制の整備、生産拠点の増強等、事業基盤の強化に努めてまいりました。

当期の売上高は、基礎事業において改善が進み前期比増収となりましたが、携帯基地局向けポールの減少などにより、二次製品事業が前期比減収となった影響を受け、全体では前連結会計年度比（以下「前年度比」といいます）4.0%減の342億43百万円となりました。損益面につきましては、グループを挙げ原価低減、コスト削減等に継続して取り組んでおりますが、売上高の減少により、営業利益は13億20百万円（前年度比28.9%減）、経常利益は15億56百万円（前年度比29.7%減）、当期純利益は3億95百万円（前年度比62.9%減）と前年度比減益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

基礎事業

パイル需要が当初想定を下回る厳しい状況にありましたが、西地区を中心に売上が伸びたことに加え、関東地区において、豊洲新市場、圏央道等の大型物件や、非磁性杭、Hyper - ストレート工法等の開発型製品や独自工法の売上が寄与し、収支改善が進んだ結果、売上高は202億35百万円（前年度比11.8%増）、セグメント利益は12億41百万円（前年度比112.9%増）となりました。

コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品につきましては、配電線路用ポールが前期並みに推移し持ち直しの兆しが見られたものの、通信線路用ポールの減少に加え、携帯基地局向けポールの出荷が一服した影響を受け前期比大幅減収となりました。土木製品につきましては、東京外かく環状道路等への生産に備え、RCセグメントの生産設備を増強しておりますが、今期は、PC - 壁体等の公共工事の着工・進捗の遅延の影響を受け、前期比減収となりました。この結果、コンクリート二次製品事業の売上高は140億8百万円（前年度比20.3%減）、セグメント利益は14億31百万円（前年度比45.1%減）となりました。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ6億49百万円減少し、50億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億79百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上15億66百万円、減価償却費の計上11億33百万円、たな卸資産の減少6億77百万円等の資金増加要因が、仕入債務の減少1億88百万円及び法人税等の支払額7億25百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23億18百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得18億37百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億10百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額2億80百万円、社債の償還による支出2億40百万円、配当金の支払額2億85百万円等があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
基礎事業	17,182,104	+3.2
コンクリート二次製品事業	10,952,094	22.8
合計	28,134,198	8.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループにおいては、大部分が計画生産であり受注生産は僅少であります。また、工事受注の大部分は、販売代理店から製品の販売に付随して受注し着工までの期間が短いため、受注残高は僅少であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
基礎事業	20,235,421	+11.8
コンクリート二次製品事業	14,008,338	20.3
合計	34,243,759	4.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
全国情報通信資材㈱	6,443,614	18.1	5,231,810	15.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界各地での地域紛争やテロなどによる世界経済への影響が懸念されますが、国内においては、消費税率引き上げ後の反動が解消され、所得環境の改善を背景に、消費の回復が見込まれる一方、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の継続により、景気は引き続き回復基調で推移するものと思われれます。

当社グループを取り巻く環境は、人手不足、資材コスト上昇などの影響を受け、パイル需要に不透明感が残り、企業競争は引き続き厳しい状況で推移するものと想定されますが、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた設備投資や、老朽インフラの更新等から、建設市場は底堅い基調で推移するものと思われれます。また、東京外かく環状道路等の首都圏道路交通網の整備の進捗にともない、RCセグメント等のプレキャスト・コンクリート製品の需要増加が期待されております。

このような状況のもと、当社グループは、本年5月に2015年中期経営計画大綱(以下「15中経大綱」)を公表いたしました。この「15中経大綱」は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックをターニングポイントと捉え、今後、期待される需要を着実かつ最大限に取り込むことにより、成長の持続を目指します。そのために、基礎事業、ポール製品、土木製品からなるコア事業と、海外および環境関連の将来の成長を見据えた事業分野を重点に、「3プラス2戦略」を推進してまいります。コア事業では、技術開発を強化し、製品・工法の競争力を高めるとともに、グループ会社との連携や異業種を含めた他社とのアライアンスを推進し、市場および事業領域の拡大を図ってまいります。また、海外事業では現在進行中のミャンマープロジェクトを当社グループの新たな海外戦略におけるメルクマール事業に育て、グローバル化を展開してまいります。環境事業では、組織体制を一元化することによる効率的な研究・営業体制を構築し、既存のポアセル事業を強化するとともに、ポールリサイクル、PAdeCS、太陽光発電の事業化を推進してまいります。

当社グループは、この「15中経大綱」の目標を確実に達成すべく、各事業における責任体制をより明確にし、事業遂行にあたりるとともに、透明・公正はもとより、迅速・果断な意思決定を行うためのコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株式について大量買付がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、大量買付の対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値の源泉は、(a)コンクリートポールのリーディングカンパニーとして長年にわたり蓄積した、コンクリート製品や生産設備に関する総合的な技術力、製造・施工技術やノウハウ、(b)上記(a)の技術力等により裏打ちされた、高品質の製品・施工の安定的な供給力、(c)当社グループおよび当社の製造技術・施工技術の供与先で構成するNCグループにおいて構築された全国的な製造・販売のネットワーク、(d)仕入先・販売先をはじめとするあらゆる取引先との間に長年にわたり築かれてきた強固な信頼関係、並びに(e)上記(a)及び(b)の技術力を支え、向上させる経験、ノウハウを有する従業員の存在にあると考えております。当社株式の買付けを行う者がこれら当社の企

業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような濫用的な買収に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの内容

1) 当社の企業価値の源泉について

当社は、昭和26年に「NC式」鋼線コンクリートポールを発明して以来今日まで、コンクリートパイル（基礎杭）、PC-壁体（土留め製品）及びプレキャスト製品の弛まぬ研究開発を続ける一方、コンクリートパイル等の施工についても、経済性・技術的信頼性はもとより環境に優しい低騒音・低振動・低排土工法の開発に注力しており、取引先の高い信頼を得るとともに、快適なインフラの整備に貢献してまいりました。

当社は、長年にわたり蓄積されたこれらの技術・ノウハウや取引先との間に築かれた強固な信頼を基盤として、経営理念である、コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献するため、さらなる高品質な製品を市場に供給し、社会・顧客のニーズに応えることが、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上につながるものと確信しております。

かかる当社の企業価値の源泉は、具体的には、以下の点にあると考えております。

当社は、コンクリートポールの開発先駆者として現在に至るまで、継続的な製品改良と製造技術の向上により、配電線路用ポール、通信線路用ポールおよび電車線路用ポール等の高品質なポールを広く社会に供給し続け顧客から高い評価を得ております。また、コンクリートパイルの分野におきましてもNCS-PCパイルの開発に始まり高強度ONAパイル、PC-壁体、さらには最近のONA123パイルに代表される超高強度パイルの開発等、常に高品質の製品開発に取り組んでまいりました。一方、杭打ち工事を中心とした施工法においても、責任施工を基本に施工技術の開発にも積極的に取り組み、中掘工法における先駆的工法であるNAKS工法、施工精度、経済性を追求したRODEX工法等に加え、NAKS工法の性能をさらに高めたHyper-NAKS工法や、施工管理性能を高めたHyper-ストレート工法等の最先端の高支持力工法に至るまで、地盤改良を含めあらゆる状況に対応した施工法を提供することで社会・顧客のニーズに応えております。当社はこれらの長年にわたる地道な取り組みにより蓄積したコンクリート二次製品に関する製造・施工技術およびノウハウは、当社の企業価値を維持・向上させていくために、極めて重要であると考えております。

また、当社は、創業直後の昭和28年からコンクリートポールに関する製造技術を全国9社の製造会社は無償供与し、国内のポール需要の増加に応えるとともにNCブランドの普及に努めてまいりました。以来、当社はこれらの会社と技術の発展、社会的貢献、需要者の利益および従業員の生活安定を目指すという共通の使命感のもと、技術交流を初め、人的、資本的交流を含めた強固な関係を形成しており、国内におけるコンクリートポール分野において圧倒的なシェアと競争力を維持しております。また、当社は上記9社を含む12社の製造会社へのコンクリートパイルの製造技術供与を通して製造および供給面での強固な協力体制を構築しております。

これらNCグループ各社との強固な関係の維持は、当社の企業価値を向上させるうえで不可欠な存在となっております。

上記の企業価値の源泉を十分理解し、長期的視点にたった継続的な経営資源の投入や、独自技術の開発がこれらを着実に強化させていくことにつながり、ステークホルダーからの信頼を高め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上につながるものと考えております。

2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上のための取組みについて

当社グループは、2013年中期経営計画（2013～2014年の2ヵ年計画）（以下「13中経」）で掲げた「コア事業の強化」、「新規事業の推進」、「海外事業の展開」の重点施策を着実に実行し、持続的成長を実現させるため、財務体質の強化、営業体制の整備、生産拠点の増強等、事業基盤の強化に努めてまいりました。しかし、建設現場作

業員不足、資材コストの上昇などの外部環境要因に加え、成長に向けた諸施策の進捗が不十分であったことから、市場や業界の成長を十分に取り込むことができず、グループ全体の事業規模の伸びは計画を下回りました。

当社グループは、「13中経」の反省を踏まえ、挑戦心とスピード感を持って対応することが重要との認識に立ち、新たな計画策定において、2020年の東京オリンピック・パラリンピックをターニングポイントと捉え、今後、期待される需要を着実かつ最大限に取り組むことと、2020年以降の建設需要減少をみこして、中長期的な視点にたち、「15中経大綱」を策定しました。「15中経大綱」では「挑戦心とスピードを備えたグループ力で、企業価値の向上を図ろう」を中期経営方針と定め、「コア事業の強化」、「育成事業の事業化」の重点課題につき、諸施策を実施し、足元の経営課題の克服と成長の持続を目指してまいります。

なお、当社グループは、経営理念の「コンクリートを通じて、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」とする企業使命と不変の存在意義を実現するために、グループで働く一人ひとりが歩むべく道筋を定めた「NC-WAY」を作成いたしました。

コア事業

コンクリートポール・パイルやPC-壁体、RCセグメント等の主力製品において、技術開発を強化し、商品・工法の競争力を高めるとともに、グループ会社との連携や異業種を含めた他社とのアライアンスを推進し、市場および事業領域の拡大を図ってまいります。

育成事業

海外事業において、現在進行中のミャンマープロジェクトを成功させ海外事業戦略上の拠点国として育て、グローバル化の推進を図ってまいります。

環境事業では、組織体制を一元化することによる効率的な研究・営業体制を構築し、既存のポアセル事業を強化するとともに、ポールリサイクル、PAdeCS、太陽光発電の事業化を目指してまいります。

3) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は株主の皆様に対する取締役の経営責任を明確化するために取締役の任期を1年とするとともに、執行役員制度を導入し、経営の意思決定のスピード化と効率化を図っております。また、独立性がある財務・会計に関する知見を有する公認会計士を含めた2名の社外監査役を選任し監査機能の強化を図る一方、企業経営に精通した複数の社外取締役を選任し、経営の監督機能の強化を図っております。

これらの機能強化に加え、内部監査室及び内部統制評価委員会が取締役会及び監査役会と緊密に連携することにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

以上のような取組みにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容

当社は、上記の「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成25年6月27日開催の第82回定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を継続することを決議いたしました。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会又は当社株主総会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買取者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社は、買取者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買取者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買取者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買取者の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を開催し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様のご意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

上記 及び の取組みについての当社取締役会の判断及びその理由

上記 の取組みは当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させるための具体的施策として策定されたものであり、基本方針に沿うものであります。また、上記 の取組みは以下の理由により基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(a)企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上

本プランは、基本方針に基づき、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として継続されるものです

(b)買収防衛策に関する指針等の要件の充足

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針（以下「指針」といいます。）の定める三原則（（ア）企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、（イ）事前開示・株主意思の原則、（ウ）必要性・相当性の原則）を全て充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策のあり方」の内容も踏まえて運用することが可能なものとなっております。

(c)株主意思の重視

本プランは、株主の皆様のご意思を反映させるため、本定時株主総会において、当社定款第16条の規定に基づく当社取締役会への委任に関する議案が株主の皆様にご承認されることを条件として継続されます。

さらに、当社取締役会は、本プランで定めるとおり、一定の場合には独立委員会の勧告を経て、株主総会において本新株予約権無償割当て決議を行うことができることとしております。

加えて、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において当社取締役会への上記委任を撤回する旨又は本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

(d)独立性のある社外取締役等の判断の重視及び第三者専門家の意見の取得

本プランの発動に際しては、独立性のある社外取締役等のみから構成される独立委員会による勧告を必ず経ることとされています。

さらに、独立委員会は、当社の費用において独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされており、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(e)合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(f)デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株券等を大量に買い付けた者の指名に基づき当社の株主総会において選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能であるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社においては取締役の任期は1年であり、期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 原材料価格の動向

最近の資源価格の動向は、国際的供給体制や国際需要により大きく変動する傾向にあり、一部に世界的供給サイドの寡占化が進むとともに、新興国を中心とした国際的需要拡大等により、国内経済の状況に関係なく変動する可能性があり、ポール・パイル等の主要原材料である鋼材・セメントや原油価格の上昇は、ポール・パイル等の製造コストおよび物流コストを押し上げる要因となります。当社は、これらのコスト上昇に対して、グループをあげてコストダウンに取り組むとともに、得意先等に対して製品価格の適正な改定を要請しておりますが、製品価格の改定時期の遅れ等により、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(2) 製品需要動向

当社グループの主要製品であるパイル・プレキャスト製品および工事の売上は、国内建設市場の需要動向に大きく左右されます。景気低迷の長期化にともない、想定以上に需要が落ち込んだ場合には、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(3) 金融費用

当社グループは、グループ経営のさらなる強化による持続的成長に向けた技術開発および製品供給体制の整備を進めておりますが、これらの所要資金は、主に金融機関からの借入れにより調達しており、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は84億90百万円となっております。今後、金融情勢の変化により金利が上昇した場合には、金融費用の増加が収益を圧迫する可能性があります。

当社グループは、収益力の強化、キャッシュフローの改善により有利子負債の圧縮を図る一方、調達方法の多様化による金利の低減努力を継続する所存であります。なお、当社グループの借入金の約4割は、固定金利であります。

(4) シンジケートローン契約及びコミットメントライン契約

当社は、金融機関1社とシンジケートローン契約を、金融機関1社とコミットメントライン契約を締結しており、当該契約締結日以降の各決算期および第2四半期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の金額ならびに連結の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定指数以上の維持の財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合、借入金の返済義務を負うことがあり、当社の財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

提出会社は下記各社に対し、次の製造、施工技術の供与を行っております。

会社名	技術供与時期		
	ボール	高強度パイル	ローデックス工法
東海コンクリート工業株式会社	昭和29年8月	昭和46年5月	平成元年11月
株式会社日本ネットワークサポート	昭和30年10月	昭和46年5月	平成2年2月
北海道コンクリート工業株式会社	昭和32年4月	昭和46年5月	平成8年5月
九州高圧コンクリート工業株式会社	昭和32年11月	昭和46年5月	平成8年11月
東北ボール株式会社	昭和42年12月	昭和46年5月	平成元年11月
日本海コンクリート工業株式会社	昭和43年9月	昭和46年5月	
中国高圧コンクリート工業株式会社	昭和44年7月	昭和46年5月	平成2年3月
カワノ工業株式会社	昭和57年7月	昭和48年5月	
沖縄テクノクリート株式会社	昭和47年11月	平成3年12月	
東洋コンクリート株式会社		昭和63年2月	
麻生商事株式会社		平成2年10月	
ホクコンマテリアル株式会社		平成13年3月	

(注)このほか、NAK S(ナックス)工法の技術供与を東海コンクリート工業株式会社に、Hyper-NAK S工法の技術供与を東海コンクリート工業株式会社、九州高圧コンクリート工業株式会社および東北ボール株式会社に、パイル用端面金具の製造技術の供与をNC日混工業株式会社に、それぞれ行っております。

(2) 製造委託契約

提出会社は下記の各社に対し、製品の製造を委託しております。

会社名	委託品目	契約期間	摘要
NC西日本パイル製造株式会社	ボール、高強度パイル	平成15年3月1日から平成16年3月31日まで	但し、1年毎の自動更新条項あり
NC九州パイル製造株式会社	ボール、高強度パイル	平成12年12月1日から平成13年11月30日まで	同上
NCセグメント株式会社	プレキャスト製品	平成23年7月1日から平成24年6月30日まで	同上
NC貝原パイル製造株式会社	高強度パイル、プレキャスト製品	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	同上
NC四国コンクリート工業株式会社	ボール、高強度パイル	平成17年7月1日から平成19年3月31日まで	同上
NC関東パイル製造株式会社	高強度パイル	平成19年7月23日から平成21年3月31日まで	同上
NC東日本コンクリート工業株式会社	ボール、高強度パイル、プレキャスト製品	平成19年8月1日から平成21年3月31日まで	同上
NC中日本コンクリート工業株式会社	ボール	平成19年8月1日から平成21年3月31日まで	同上
NC日混工業株式会社	ボール・パイル部分品	平成21年2月1日から平成22年3月31日まで	同上
NCプレコン株式会社	プレキャスト製品	平成22年7月1日から平成23年6月30日まで	同上
NC中部パイル製造株式会社	高強度パイル	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	同上
株式会社武井工業所	プレキャスト製品	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	同上
石塚産業株式会社	ボール		契約期間の定めはありません。

(3) 技術受入契約

平成16年10月にジャパンパイル株式会社(旧株式会社ジオトップ)より、EX MEGATOP工法の非独占的な実施権を取得しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、コンクリートを通して、お客さまに感動を与える技術を保持し、安心・安全で、快適で豊かな都市空間づくりにより社会の発展に貢献することを使命としております。そのため技術開発部門を中心に各分野のテーマを選定し、外部組織とも共同して各種コンクリート新製品・新技術の研究開発、それら製品を用いた新たな施工法の技術開発に取り組んでおります。今後、オリンピック開催に向けた交通インフラや大型設備投資、東日本大震災後の復興事業、原発以外のエネルギー調達、環境負荷低減に向けた取り組み等々、慢性的な建設労働力不足からもプレキャストコンクリート製品のニーズと期待をビジネスチャンスに繋げることを意識して取り組んでまいります。

(1) 基礎研究分野

コンクリートに新素材・新材料を利用して長寿命・超高強度化など新たな価値を付与するための応用研究、汚泥焼却灰・石炭灰など産業廃棄物を有効に利用した新たな材料の研究、プレキャスト製品へのリサイクル材の活用研究の他、既存の各種コンクリート製品の改良及びクレームに対する技術対応や知的財産取得に向け注力しております。

(2) 基礎事業分野

既製コンクリート杭の分野では、営業・施工・技術・工場が一体となり顧客密着型の新製品開発に迅速に対応することが求められております。これを受け、顧客ニーズに合わせたRSCP等の拡充、高支持力工法に対応した各種杭の改良・開発、製造コスト低減を図る為の工場生産ライン改善や製造能力の向上および工場・工事のFコスト（失敗コスト）低減に取り組んでおります。また、高支持力杭工法（H・B・M工法、Hyper-NAKS 工法、Hyper-MEGA工法）に加わったHyper-ストレート工法では粘性土を支持地盤とする杭径を 1200まで追加し大臣認定を平成26年12月に取得し、当該市場におけるラインナップの拡充を図りました。さらに、開発・施工ノウハウを蓄積し、各種工法の能力向上と、当社グループや海外への展開を図るため、施工技術指導にも注力しております。

(3) ポール関連事業分野

コンクリートポールの分野では、高耐久・耐塩性ポールの開発、分割式ポールの品揃え、フランジ継手式ハイポールの多分割化等顧客要求に沿った製品の開発に注力すること、ポールでのアセットマネジメントの考えを導入し効率的なポールの維持管理を提案すること、擬木等のデザイン柱、LED照明柱など環境調和をキーワードとした製品開発などを含め、グループ社とも連携を図り、全国展開活動をしていきます。

(4) 土木製品事業分野

土木構造物のプレキャスト製品(シールドセグメント、PC-壁体、親杭パネル、超高強度繊維補強コンクリート(UFC)等)は、顧客欲求を満足する高付加機能を具備した改良に注力し、他社との差別化を図り、収益性を高めた製品製造に取り組んでおります。さらに、近年、製造技術を確立したポアセル(吸音材)も軌道に乗り始めております。今後は、国土強靱化政策および震災復興事業など、皆様のお役に立てるような土木構造物のプレキャスト化に注力してまいります。

(5) 環境事業分野

コンクリートスラッジ等に関わるリサイクル技術の開発など環境を主なテーマとして取り組んでおります。スラッジ水から炭酸カルシウムの生成及び脱リン材(PAdeCS)製造・リン回収技術の事業化の推進を目的としたPAdeCS研究会を設立して3年経過し、製造設備も稼働可能となりました。PAdeCSによるヒ素等有害物質除去や廃鉱山坑排水の中和など用途開発に取り組んでおります。また、循環型社会形成への取り組みの一環として、ポールリサイクル事業の具体化に向け推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1億93百万円であり、基礎事業に関わる研究開発費は1億10百万円、コンクリート二次製品事業に関わる研究開発費は82百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）19億50百万円増の594億95百万円となりました。

流動資産は、前期末比14億70百万円減の218億97百万円、固定資産は、前期末比34億21百万円増の375億97百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金の減少によるものであり、固定資産増加の主な要因は投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比2億85百万円増の270億75百万円となりました。

流動負債は、前期末比85百万円減の161億53百万円、固定負債は、前期末比3億71百万円増の109億21百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は支払手形及び買掛金の減少によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比16億64百万円増の324億20百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、53.7%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高はコンクリート二次製品事業が減収となり基礎事業が増収となったことにより、全体では前連結会計年度比（以下「前年度比」といいます）4.0%減の342億43百万円となりました。損益面につきましては、グループを挙げ原価低減、コスト削減等に継続して取り組んでおりますが、売上高の減少により、営業利益は13億20百万円（前年度比28.9%減）、経常利益は15億56百万円（前年度比29.7%減）、当期純利益は3億95百万円（前年度比62.9%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ6億49百万円減少し、50億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、25億79百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上15億66百万円、減価償却費の計上11億33百万円、たな卸資産の減少6億77百万円等の資金増加要因が、仕入債務の減少1億88百万円及び法人税等の支払額7億25百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23億18百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得18億37百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億10百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額2億80百万円、社債の償還による支出2億40百万円、配当金の支払額2億85百万円等があったことによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、生産能力の確保、品質向上のための改良・改造及び省人・省力化設備等を重点的に実施しました。

設備投資の総額は23億18百万円であり、そのセグメント別の主な内容は次のとおりであります。

金額には消費税等は含まれておりません。

(1)基礎事業

パイル工場の生産能力の拡充・維持、コストダウン、安全の確保等のため、製品生産設備の改造、型枠製作等を実施しました。また、杭打工事の作業性向上、杭打工事設備等の改良・改造を実施しました。

その設備投資金額は13億91百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2)コンクリート二次製品事業

ポール及びプレキャスト製品工場の生産能力の拡充・維持、コストダウン、安全の確保等のため、製品生産設備の改造、型枠製作等を実施しました。

その設備投資金額は8億43百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3)全社

主に提出会社のERP構築のための資産の取得によるものであります。

その設備投資金額は83百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川島工場 (茨城県筑西市) (注6)	基礎事業 二次製品 事業	賃貸用生産設備	573,503	401,614	5,311,144 (376)	64,750	6,351,012	
	全社	貸与資産等	57,132		386,339 (34)		443,471	
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市) (注7)	二次製品 事業	賃貸用生産設備	247,962	96,914	2,224,934 (99)	28,279	2,598,090	
	全社	貸与資産等	30,475	1,354	224,444 (101)		256,274	
本社 (東京都港区) (注5)	基礎事業 二次製品 事業	賃貸用生産設備及 び杭打工事設備	873,429	566,473	1,679,391 (102)	209,140	3,328,435	177 [10]
	全社	本社ビル等	840,077	55,183	1,290,790 (83)	109,709	2,295,760	50 [2]
大阪支店 (大阪市中央区)	基礎事業 二次製品 事業	事務用設備及び 杭打工事設備	7,695	201	()	9,483	17,381	39
名古屋支店 (名古屋市中村区)	基礎事業 二次製品 事業	事務用設備及び 杭打工事設備	1,985		()	502	2,488	19 [1]
福岡支店 (福岡市博多区)	基礎事業 二次製品 事業	事務用設備及び 杭打工事設備	383	536	()	4,766	5,687	17
四国支店 (愛媛県西条市)	基礎事業 二次製品 事業	杭打工事設備	225		()	7,424	7,649	8
合計			2,632,871	1,122,279	11,117,044 (796)	434,057	15,306,252	310 [13]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

2. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記中〔外書〕は、臨時従業員であります。

5. 本社の賃貸用生産設備は、NC西日本パイル製造㈱、NC九州パイル製造㈱、NC貝原パイル製造㈱、NC四国コンクリート工業㈱、NC関東パイル製造㈱、NC中部パイル製造㈱、NCプレコン㈱及びNC日混工業㈱に賃貸しております。

6. 川島工場の賃貸用生産設備は、NC東日本コンクリート工業㈱に賃貸しております。

7. 鈴鹿工場の賃貸用生産設備は、NC中日本コンクリート工業㈱に賃貸しております。

8. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)
小松工場 (愛媛県西条市)	基礎事業 二次製品事業	生産設備(注)1、(注)2	39,180
大阪支店 (大阪市中央区)	基礎事業 二次製品事業	事務所(注)2	5,217
名古屋支店 (名古屋市中村区)	基礎事業 二次製品事業	事務所(注)2	9,199

(注) 1. 小松工場は、NC四国コンクリート工業㈱に転貸しております。

2. 賃借資産

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NC工基(株)	本社 (東京都港区)	基礎事業 二次製品 事業	杭打工事 設備	4,289	215,416	()	28,173	247,880	15 [45]
NC日混工業(株)	本社・工場 (東京都港区)	基礎事業	部分品 生産設備	34,435	200,808	843,346 (33)	2,437	1,081,029	64 [34]
NCマネジメント サービス(株)(注 5)	高砂工場 (兵庫県高砂市)	基礎事業 二次製品 事業	賃貸用 生産設備	32,173		1,504,250 (32)		1,536,423	
	直方工場 (福岡県直方市)	基礎事業 二次製品 事業	賃貸用 生産設備	20,040		683,010 (47)		703,050	
NCセグメント (株)	本社工場 (群馬県邑楽郡)	二次製品 事業	生産設備	26,622	62,328	368,298 (37)	1,286	458,535	6 [22]
NCプレコン(株)	岡山工場 (岡山県和気郡)	二次製品 事業	生産設備	27,702	12,605	106,200 (60)	489	146,996	17 [-]
NC貝原パイル 製造(株)	和気工場他 (岡山県和気郡他)	基礎事業	生産設備	3,305	0	191,000 (108)	2,571	196,877	55 [2]
NC中部パイル 製造(株)	四日市工場 (三重県四日市市)	基礎事業	生産設備	74,715	57,452	127,826 (33)	831	260,825	18 [11]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

2. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記中〔外書〕は、臨時従業員であります。

5. NCマネジメントサービス(株)は、高砂工場をNC西日本パイル製造(株)に賃貸しております。また、直方工場をNC九州パイル製造(株)に賃貸しております。

6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	取得後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	直方工場 (福岡県直方市)	基礎事業	コンクリート パイル製造 設備	2,150,000	730,863	自己資金及 び借入金	平成26年 2月	平成27年 9月	月産 4,000t

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,777,432	57,777,432	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株
計	57,777,432	57,777,432	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日(注)	6,400,000	57,777,432	1,453,014	5,111,583	1,453,014	2,911,477

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	33	49	124	51	6	7,006	7,269	-
所有株式数 (単元)	-	138,221	15,509	193,943	28,915	117	200,919	577,624	15,032
所有株式数 の割合(%)	-	23.93	2.68	33.58	5.01	0.02	34.78	100.00	-

(注) 自己株式118,652株は、「個人その他」に1,186単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	6,940	12.01
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オ フィスタワーZ棟	3,634	6.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,653	4.59
日コン取引先持株会	東京都港区芝浦4丁目6番14号	2,242	3.88
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2番23号	2,008	3.48
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	1,500	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,368	2.37
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,030	1.78
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,000	1.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	930	1.61
計	-	23,307	40.34

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託太平洋セメント口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数3,634千株は、太平洋セメント株式会社が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図者は太平洋セメント株式会社が留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,600 (相互保有株式) 普通株式 645,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 56,998,400	569,984	-
単元未満株式	普通株式 15,032	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,777,432	-	-
総株主の議決権	-	569,984	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社の所有する自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	52株
相互保有株式	北海道コンクリート工業(株) 68株

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンクリート工業(株)	東京都港区芝浦 4丁目6番14号	118,600	-	118,600	0.21
(相互保有株式) 北海道コンクリート 工業(株)	北海道札幌市中央区北二 条西2丁目40番地	430,400	-	430,400	0.74
九州高压コンクリート 工業(株)	福岡県豊前市八屋2544-61	215,000	-	215,000	0.37
計	-	764,000	-	764,000	1.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,682	800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	118,652	-	118,652	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置付けております。

剰余金の配当等につきましては、期間利益に応じた適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えており、適切な内部留保の確保に努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開および財務体質の維持・強化ならびに配当性向等を総合的に勘案して決定することにしております。

この配当方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株につき2.5円とし、中間配当金2.5円とあわせ、年間5円としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当該事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月13日 取締役会決議	144,147	2.5
平成27年5月28日 取締役会決議	144,146	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	315	318	347	613	787
最低(円)	118	152	199	240	348

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	669	670	604	596	570	497
最低(円)	538	561	531	534	465	459

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性10名女性1名（役員のうち女性の比率9%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼CEO	網谷 勝彦	昭和18年8月23日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成27年6月	当社入社 当社社長室長 当社取締役 当社常務取締役 近畿コンクリート工業(株)(現株)日本ネットワークサポート)取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼CEO(現在)	(注)4	159
代表取締役	社長兼COO	土田 伸治	昭和31年5月14日生	昭和55年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社技術開発第一部長兼品質保証部長 当社執行役員 当社取締役執行役員 中国高圧コンクリート工業(株)取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社代表取締役社長兼COO(現在)	(注)4	47
取締役	執行役員	井上 敏克	昭和30年4月28日生	平成17年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	(株)みずほ銀行業務監査部副部長 当社執行役員社長室長 当社取締役執行役員(現在) 北海道コンクリート工業(株)取締役(現在)	(注)4	41
取締役	執行役員	今井 昭一	昭和35年1月6日生	平成18年10月 平成21年12月 平成23年6月 平成25年6月	太平洋セメント(株)経理部経理チームリーダー 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役執行役員経理部長(現在) 東海コンクリート工業(株)取締役(現在) NCマネジメントサービス(株)代表取締役社長(現在)	(注)4	5
取締役	執行役員	星川 翼	昭和29年11月21日生	平成16年9月 平成22年2月 平成26年2月 平成26年4月 平成27年6月	住友商事(株)生活資材本部参事 同社チリ住友商事会社事務従事 同社生活資材本部長付 当社執行役員 当社取締役執行役員(現在) (株)日本ネットワークサポート取締役(現在)	(注)4	-
取締役		八木 功	昭和17年5月15日生	平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成23年5月 平成23年6月	全日本空輸(株)取締役 同社常務取締役総務本部長 同社代表取締役副社長 全日空商事(株)代表取締役社長 一般財団法人日本航空協会顧問(現在) 当社取締役(現在)	(注)4	17

取締役		中川 智章	昭和33年 7月22日生	平成19年 4月 平成24年10月 平成25年 4月 平成25年 6月 平成27年 4月	新日本製鐵(株) (現新日鐵住金(株)) 薄板事業部薄板事業部長 新日鐵住金(株)執行役員大阪支社副社長 同社執行役員棒線事業部長兼薄板事業部副事業部長 当社取締役 (現在) 日亜鋼業(株)社外監査役 (現在) 新日鐵住金(株)常務執行役員棒線事業部長 (現在)	(注)4	2	
取締役		間塚 道義	昭和18年10月17日生	平成13年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成21年 9月 平成26年 6月 平成27年 6月	富士通(株)取締役兼東日本営業本部長 同社取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長兼社長 同社取締役相談役 当社取締役 (現在) 富士通(株)取締役 (現在)	(注)4	-	
常任監査役 (常勤)		五十嵐 通孝	昭和23年 8月29日生	昭和46年 4月 平成13年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社社長室長 当社取締役 中国高圧コンクリート工業(株)取締役 当社取締役執行役員 当社常任監査役 (現在)	(注)6	66	
監査役		中村 節男	昭和25年 2月 3日生	平成 3年 2月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成25年 6月	小野田セメント(株) (現太平洋セメント(株)) 人事部人事課長 同社経営企画部長 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 当社監査役 (現在) 太平洋セメント(株)常勤監査役 同社顧問 セントラル硝子(株)社外監査役 (現在)	(注)5	-	
監査役		安藤 まこと	昭和34年10月 8日生	昭和59年10月 昭和63年 1月 平成 3年 4月 平成 6年 3月 平成14年 4月 平成19年 6月 平成25年 6月 平成27年 6月	監査法人サンワ東京丸の内事務所 (現有限責任監査法人トーマツ) 入社 KPMG Peat Marwick New York Office入社 櫻井会計事務所入所 警視庁入庁 安藤税務会計事務所 (現響税理士法人) 入所 (現在) 安藤公認会計士共同事務所入所 (現在) インヴァスト証券(株)社外監査役 当社監査役 (現在) インヴァスト証券(株)社外取締役 (現在)	(注)7	8	
計								345

- (注) 1. 取締役八木功、中川智章及び間塚道義は、社外取締役であります。
2. 監査役中村節男及び安藤まことは、社外監査役であります。
3. 所有株式数は個々に千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
4. 平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から 1年間
5. 平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から 4年間
6. 平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から 4年間

7. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．基本方針

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業価値を高める大きなファクターと認識しております。このため、これを最重要経営課題のひとつと位置付け、適法かつ公正で透明性の高い経営に取り組むとともに、適時・適切な情報開示に努めております。

なお、当社は、当社の業種業態や企業規模等を総合的に勘案し、監査役設置会社の形態を採用しております。

2．企業統治の体制

ア 取締役会

取締役会は3名の社外取締役を含む8名の取締役で構成し監査役会との緊密な連携のもとに、適法かつ妥当な意思決定および取締役の職務執行の監視監督を行っております。取締役会は、毎月1回、定例取締役会を開催することを基本とするほか、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し経営状況を適切に把握するとともに、スピーディーな意思決定が行える体制となっております。

なお、当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めております。

イ 経営会議

当社は、取締役会の決議により選任された13名の執行役員と常任監査役をメンバーとする経営会議を設置し、取締役会の定めた基本方針に基づく具体的な業務執行に関する計画を審議決定するとともに、その進捗状況をフォローしております。経営会議は毎月の定例会議の他、必要に応じて臨時経営会議を随時開催しており、執行役員のうち5名が取締役を兼務しております。

ウ 経営関連会議

当社は、業務を担当する部門長と執行役員で構成する幹部会を毎月開催し、重要決定事項の通達、業務遂行状況の報告・確認等を行っております。また、四半期毎に、全グループ会社の社長と幹部会メンバーによるグループ幹部会を開催し、経営方針を周知徹底しグループ経営の強化を図っております。

エ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、必要に応じた機動的な配当の実施を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

オ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

カ 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

キ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役がその期待される職務を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ク コンプライアンス

当社は、平成12年4月に制定した企業倫理規範を、イントラネットの活用等によりグループ会社を含めた全役員および全従業員に周知徹底し、法令遵守と企業倫理に基づく行動の実践に努めております。

また、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置するとともに、顧問弁護士との連携により常にコンプライアンス経営に努めております。なお、当社は平成20年3月28日付で内部通報制度(「日コングループ・ヘルプライン」)を導入しております。

ケ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のとおり取締役会で決議し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

当社および当社子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1)当社は、コンプライアンス経営の重要性に鑑み、平成12年4月に「企業倫理規範」を定めるとともに、平成16年2月には社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社の各部門長および日コングループ会社(財務諸表等規則第8条第3項の子会社をいい、以下「グループ会社」という。)社長をコンプライアンス責任者とする。
- 2)当社およびグループ会社(以下総称して「当社グループ」という。)は、コンプライアンス経営を第一義とし、イントラネットの活用等により「企業倫理規範」を含む「企業倫理ハンドブック」の周知徹底を図り、法令遵守と企業倫理に基づく行動の実践に努めていく。
- 3)当社グループは、法令違反ないし不正行為による不祥事の防止および早期発見等を図るため、内部通報制度(「日コングループ・ヘルプライン」)を導入し、通報のための専用窓口を社内・外に設置し、通報を理由として通報者に対し不利益な取り扱いを禁止する。
- 4)当社グループは、グループ幹部会において適時にコンプライアンスに関する情報を提供し、周知徹底を図る。
- 5)内部監査室は、日コングループ会社管理規定および監査規定に基づき、グループ会社に対する内部監査を実施する。
- 6)当社グループは、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、反社会的勢力との関係を遮断することを「企業倫理規準」および「企業行動基準」に定め、取締役、使用人に遵守を徹底させる。
- 7)財務報告の信頼性を確保するため、内部統制評価委員会において、内部統制評価規定に基づき、その整備状況および運用の有効性を定期的に評価し改善を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および社内規則(文書規定、稟議規定等)に則って保存、管理する。

当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、グループ全体のリスク管理について、リスク管理規定に則って管理・連絡体制を構築し、当社の各部門およびグループ会社の所管業務に付随するリスク管理は、当社の各部門長およびグループ会社社長が行うこととする。

なお、当社グループにおいて重大な影響を及ぼすリスクが顕在化した場合は、社長直轄の対策本部を当社に設置し、対応策を決定のうえ関係部門に実行を指示する。

当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は、定例取締役会を毎月1回開催することを基本とするとともに、臨時取締役会を随時開催し、重要事項の決定および取締役の職務執行状況の監督を行う。
- 2) 当社は、取締役会の定めた基本方針に基づいて、重要な業務執行に関する計画およびその執行状況を審議・確認するため、常勤取締役、常勤監査役および執行役員全員による経営会議を毎月1回開催するほか、臨時経営会議を随時開催し、取締役会の機能強化および経営効率の向上を図る。
- 3) 当社グループの業務運営については、当社において中期経営計画および各年度予算を策定し、全社的な目標を設定した上で、グループ幹部会等を通じて、グループ会社に対して経営方針の周知徹底を図る。当社の各部門およびグループ会社は、これを受けて自部門およびグループ会社の目標達成のための施策を立案し実行する。
なお、当社の経営会議において定期的にその進捗状況をレビューする。

当社および当社子会社における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社グループは、グループ会社の社長をコンプライアンス責任者とするとともに、グループ幹部会等を通じて、「企業倫理規範」の周知徹底およびその実践を図っていく。
- 2) グループ会社の経営については、その独自性を活かしつつ、日コングループ会社管理規定に基づき、経営成績、財務状況および事業方針、年度予算等に関する定期的な報告を義務付けるとともに、重要事項については、日コングループ稟議手続要領に基づき、当社の事前承認を得る。
なお、当社の子会社担当役員は当社の経営会議に子会社の状況を定期的に報告する。

監査役の職務を補助する使用人および指示の実効性の確保について

内部監査室、経理部との連携で対応しており、現在、専任の補助使用人は置いていないが、求められた場合、専任の補助使用人を置くか、置く場合の人数等については常勤監査役と協議のうえ決定する。

なお、補助使用人を置いた場合、当該補助使用人は監査役の指揮命令に従うものとし、異動、評価、懲戒処分は常勤監査役の同意を得て行う。

当社の取締役および使用人並びに当社子会社の取締役、監査役等および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制等

- 1) 当社の取締役または使用人は、法定の事項に加え、経営状況の大きな変動、リスクの顕在化等、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項を速やかに監査役会に報告する。
- 2) 常勤監査役は、業務の執行状況を把握するため、当社の取締役会、経営会議その他重要な会議に出席する一方、重要な決裁書類である稟議書その他の文書を閲覧するとともに、当社グループの取締役および使用人に適宜報告を求める。
- 3) 内部監査室による当社グループの監査の結果ならびに被監査部門に対する指摘事項の改善状況等については、常勤監査役に報告する。
- 4) 内部監査室は、日コングループ・ヘルプラインへの通報の結果について定期的に当社の監査役に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

- 1) 社長は、監査役会と意見交換を密に行う。
- 2) 内部監査室および経理部をして、監査役会および当社の会計監査人である監査法人による監査との連携を図らせる。
- 3) 当社は、会社法第388条に基づく監査役からの費用等の請求に対する支払を実効的に担保するため、監査役の職務の執行について生ずる費用等について、毎年一定額の予算を設定する。

コ 責任限定契約の締結

当社は、社外取締役および社外監査役の全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額となります。

サ 現体制を採用する理由

当社は、当社の業種業態や企業規模等を総合的に勘案した結果、監査役設置会社の形態が当社のガバナンスを有効に機能させる面において最も効率的であると判断し、監査役設置会社を採用しております。なお、当社は独立性がある財務・会計に関する知見を有する公認会計士を含めた2名の社外監査役を選任し監査機能の強化を図る一方、企業経営に精通した複数の社外取締役を選任することにより、経営の監督機能の強化を図っております。また、執行役員制度の導入等により、経営の意思決定のスピード化と効率化を図り業務執行機能を強化しております。

これらの機能強化に加え、内部監査室および内部統制評価委員会が取締役会および監査役会と緊密に連携することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め健全で持続的な成長を可能にすると考えております。

3. 内部監査及び監査役監査

ア 内部監査

社長直轄の内部監査室（専任4名）を設置しております。内部監査室は、年間の監査計画に基づき、当社および当社グループ各社の業務が適正かつ妥当に行われているか監査し、適時改善提案を行っています。内部監査の結果はすべて社長に報告されるとともに、常任監査役にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

イ 内部統制評価委員会

経理担当執行役員を委員長とする内部統制評価委員会を設置し、内部統制評価規定に基づき、財務報告の内部統制について整備の状況および運用の有効性を定期的に評価し改善を図っております。なお、内部統制評価委員会は、適宜、取締役会にその整備・運用状況を報告しております。

ウ 監査役監査

当社は、2名の社外監査役（内1名は女性）を含む3名で監査役会を構成し、監査役は、監査役会の定めた監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、当社および子会社の業務および財産状況の調査を行う等、取締役の職務執行を監査しております。また、監査の結果は、毎月開催される監査役会において報告され情報の共有化を図っております。

なお、社外監査役の内1名は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人と監査計画・監査結果を相互に開示するとともに、会計監査人の実査往査に立ち会う一方、四半期ごとの定期的な会合および適宜必要な打合せ等の連携により、情報の共有および監査の効率性・実効性確保に努めている。

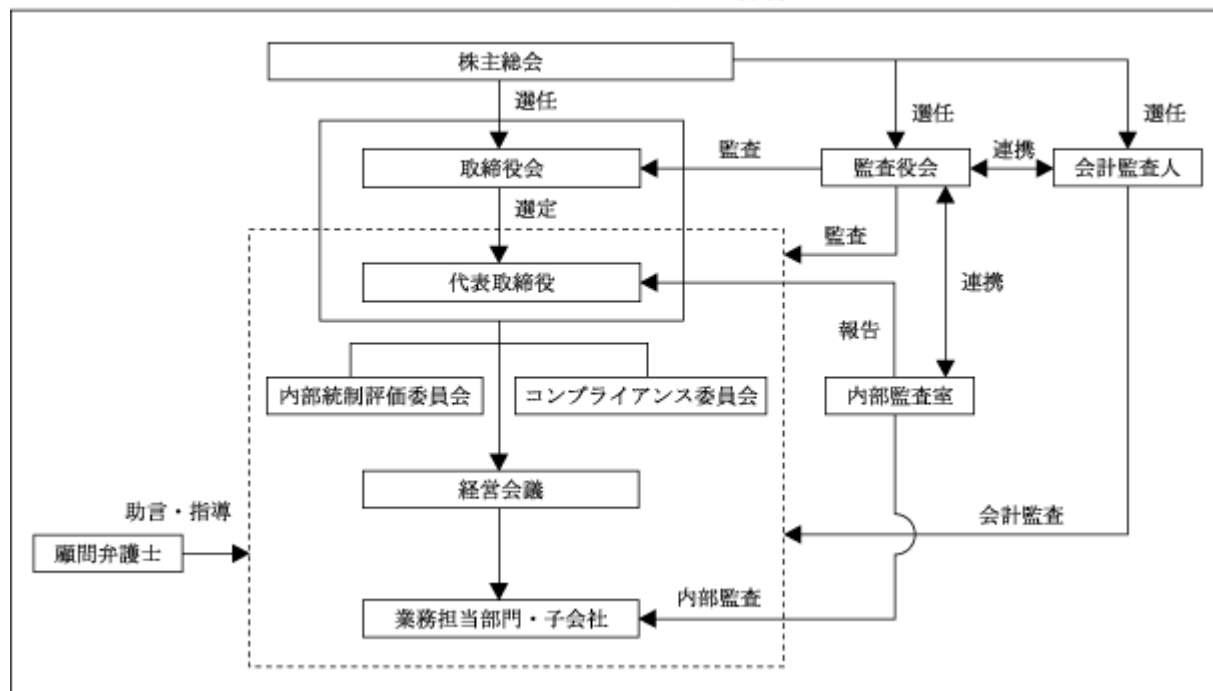
監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、内部監査室と基本的に毎月開催する定期的な会合、随時開催する臨時的な会合で、監査計画・監査結果を相互に説明する等の連携により、情報の共有を図るとともに効率的で実効性のある監査に努めている。

エ 会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。監査を担当する業務執行社員は城戸和弘氏および山田円氏の2名の公認会計士であり、監査補助者は公認会計士3名、会計士補等5名です。なお、当社と監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はなく、かつ継続関与年数は7年以内です。

コーポレート・ガバナンス体制



4. 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

ア 社外役員との関係

社外取締役八木功氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

社外取締役中川智章氏は、新日鐵住金株式会社の常務執行役員であり、当社は新日鐵住金株式会社から、コンクリートポール・パイル等の原材料の一部である鋼材等を仕入れております。なお、同社は当社発行済株式（自己株式を除く）の12.03%を保有しております。

社外取締役間塚道義氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

社外監査役中村節男氏は、太平洋セメント株式会社の元常勤監査役であり、当社は太平洋セメント株式会社から、コンクリートポール・パイル等の原材料の一部であるセメントを仕入れております。なお、同社は当社発行済株式（自己株式を除く）の8.90%（退職給付信託口3,634千株を含む）を保有しております。

社外監査役安藤まこと氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

イ 社外役員の機能・役割等

社外取締役は、高い専門知識と、幅広い見識に基づき、客観的視点から当社の経営の監督、チェック機能と経営戦略等に関する適切な提言によるアドバイザー機能の役割を果たしております。

社外監査役は見識、経験豊富な大企業の取締役および監査役の経験者と独立性の高い公認会計士で構成されており、内部監査室および会計監査人との連携により監査機能の強化を図っております。

ウ 社外役員の独立性

当社は、社外役員の選任にあたり独立性に関する具体的基準又は方針を定めておりませんが、社外役員の選任にあたっては、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員の要件を参考にしております。

エ 社外役員を選任する理由

八木取締役

大企業の代表取締役を経験される等、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、独立した立場での経営全般に関する適切な助言等が、コーポレート・ガバナンスの一層の充実につながると判断し選任しております。

中川取締役

大企業の常務執行役員としての豊富な経験と実績に基づき、客観的視点からの経営全般に対する適切な提言と監督、チェック機能が、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めると判断し選任しております。

間塚取締役

大企業の代表取締役を経験される等、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、独立した立場での経営全般に関する適切な助言等が、コーポレート・ガバナンスの一層の充実につながると判断し選任しております。

中村監査役

大企業の取締役および監査役を務められた豊富な経験と実績に基づく客観的視点での経営全般に対する監督、チェック機能が、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めると判断し選任しております。

安藤監査役

公認会計士として高い専門知識と見識を有し、独立した立場から客観的な助言を期待するとともに、監査役の職務を適切に執行できると判断し選任しております。

5. 役員の報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	215,974	183,874	32,100	10
監査役 (社外監査役を除く。)	18,960	16,860	2,100	1
社外役員	14,560	13,230	1,330	4

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、職位別の基本報酬額に、一定の基準に基づき、会社業績等に応じた加減を行って算定しております。各監査役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、監査役会で決定した基準に従い算定しております。

6. 株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 58銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,718,097千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額、保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	3,040,296	4,222,971	取引関係維持、強化のため
日本ヒューム(株)	401,102	335,722	"
住友商事(株)	182,636	239,801	"
旭コンクリート工業(株)	300,000	211,200	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	169,600	79,033	"
太平洋セメント(株)	200,000	74,400	"
新日鐵住金(株)	200,000	56,400	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87,530	49,629	"
日本リーテック(株)	61,717	45,794	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	198,400	40,473	"
日鉄住金物産(株)	107,000	35,417	"
日本電信電話(株)	6,100	34,275	"
日立建機(株)	12,947	25,738	"
片倉チッカリン(株)	95,287	24,869	"
KDDI(株)	2,400	14,342	"
東洋埠頭(株)	45,643	11,228	"
(株)日立物流	6,050	10,139	"
(株)浅沼組	31,635	4,523	"
三菱マテリアル(株)	11,200	3,281	"
(株)奥村組	6,915	3,180	"
(株)日本抵抗器製作所	30,000	3,150	"
三谷セキサン(株)	1,155	1,871	"
(株)ヤマタネ	11,550	1,859	"
(株)東京エネシス	3,630	1,818	"

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	1,041,000	1,445,949	退職給付信託
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	599,540	339,939	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	3,040,296	5,442,129	取引関係維持、強化のため
日本ヒューム(株)	401,102	338,530	"
住友不動産(株)	74,000	320,013	"
住友商事(株)	182,636	234,778	"
電気興業(株)	363,000	206,910	"
旭コンクリート工業(株)	300,000	185,700	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	169,600	84,036	"
太平洋セメント(株)	200,000	73,400	"
(株)巴コーポレーション	154,000	68,838	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87,530	65,096	"
新日鐵住金(株)	200,000	60,500	"
日本リーテック(株)	61,717	51,286	"
日本電信電話(株)	6,100	45,121	"
日鉄住金物産(株)	107,000	44,405	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	198,400	41,882	"
片倉チッカリン(株)	95,287	29,253	"
日立建機(株)	12,947	27,214	"
(株)日立物流	6,050	10,992	"
東洋埠頭(株)	45,643	9,219	"
KDDI(株)	2,400	6,529	"
(株)日本抵抗器製作所	30,000	6,000	"
(株)浅沼組	35,544	5,296	"
三菱マテリアル(株)	11,200	4,524	"
(株)奥村組	6,915	3,886	"
(株)東京エネシス	3,630	3,593	"
三谷セキサン(株)	1,155	2,200	"
(株)ヤマタネ	11,550	2,021	"

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	1,041,000	1,863,390	退職給付信託
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	599,540	445,877	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	43,250	-	43,700	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	43,250	-	43,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を助案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,725,188	5,076,116
受取手形及び売掛金	7 10,067,513	7 8,910,898
商品及び製品	3,568,718	3,316,838
仕掛品	8 1,548,302	8 1,150,660
原材料及び貯蔵品	845,808	818,108
繰延税金資産	330,916	290,106
その他	7 1,295,106	7 2,348,311
貸倒引当金	13,271	13,130
流動資産合計	23,368,282	21,897,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,838,009	11,877,358
減価償却累計額	8,803,085	9,020,578
建物及び構築物(純額)	3,034,923	2,856,779
機械装置及び運搬具	22,936,549	23,279,758
減価償却累計額	21,402,790	21,607,502
機械装置及び運搬具(純額)	1,533,758	1,672,256
土地	4 14,943,557	4 14,940,975
建設仮勘定	196,013	1,326,517
その他	11,165,484	11,424,193
減価償却累計額	10,719,028	10,942,908
その他(純額)	446,455	481,285
有形固定資産合計	20,154,708	21,277,813
無形固定資産	97,894	80,065
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 10,482,864	1, 2 12,384,175
長期貸付金	120	259
退職給付に係る資産	1,380,787	1,786,960
繰延税金資産	95,779	127,252
その他	1,990,065	1,967,652
貸倒引当金	26,197	26,903
投資その他の資産合計	13,923,418	16,239,396
固定資産合計	34,176,021	37,597,275
資産合計	57,544,304	59,495,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,997,277	5,367,460
電子記録債務	3,050,904	3,492,168
短期借入金	2, 5 2,730,000	2, 5 2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,288,000	2 1,271,000
1年内償還予定の社債	2 240,000	2 210,000
未払法人税等	435,984	340,099
賞与引当金	276,693	279,085
役員賞与引当金	38,970	28,700
工事損失引当金	7, 8 169,220	7, 8 173,340
その他	2,012,272	2,541,536
流動負債合計	16,239,322	16,153,389
固定負債		
社債	2 680,000	2 470,000
長期借入金	2 3,575,870	2 3,551,370
繰延税金負債	2,591,038	3,469,603
再評価に係る繰延税金負債	4 2,820,277	4 2,552,858
退職給付に係る負債	401,569	433,934
その他	481,078	443,970
固定負債合計	10,549,835	10,921,737
負債合計	26,789,157	27,075,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,486,325	3,486,325
利益剰余金	13,947,941	13,963,528
自己株式	93,689	94,590
株主資本合計	22,452,161	22,466,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,814,317	3,862,927
土地再評価差額金	4 4,960,885	4 5,211,992
退職給付に係る調整累計額	82,811	417,248
その他の包括利益累計額合計	7,858,014	9,492,168
少数株主持分	444,971	461,043
純資産合計	30,755,146	32,420,058
負債純資産合計	57,544,304	59,495,185

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
	売上高	35,676,777		34,243,759
売上原価	1	29,970,347	1	28,811,419
売上総利益	5,706,430		5,432,339	
販売費及び一般管理費	2, 3	3,849,894	2, 3	4,112,079
営業利益	1,856,536		1,320,260	
営業外収益				
受取利息	13,258		20,286	
受取配当金	77,354		118,596	
負ののれん償却額	3,671		-	
受取賃貸料	197,922		198,763	
持分法による投資利益	232,922		87,378	
その他	103,621		39,496	
営業外収益合計	628,751		464,520	
営業外費用				
支払利息	105,370		86,743	
減価償却費	58,911		54,904	
その他	106,897		86,420	
営業外費用合計	271,179		228,068	
経常利益	2,214,109		1,556,712	
特別利益				
固定資産売却益	4	499	4	19,203
投資有価証券売却益	10,565		-	
特別利益合計	11,065		19,203	
特別損失				
固定資産売却損	5	1,091	-	
減損損失	7	291,983	-	
固定資産除却損	6	53,276	6	7,820
投資有価証券評価損	-		2,000	
特別損失合計	346,352		9,820	
税金等調整前当期純利益	1,878,822		1,566,095	
法人税、住民税及び事業税	717,748		629,128	
法人税等調整額	83,540		523,850	
法人税等合計	801,289		1,152,978	
少数株主損益調整前当期純利益	1,077,532		413,117	
少数株主利益	9,776		17,196	
当期純利益	1,067,756		395,920	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,077,532	413,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	930,197	1,033,282
土地再評価差額金	-	261,628
退職給付に係る調整額	-	332,889
持分法適用会社に対する持分相当額	13,148	16,874
その他の包括利益合計	1,943,345	1,644,674
包括利益	2,020,878	2,057,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,011,101	2,040,595
少数株主に係る包括利益	9,776	17,196

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,658,569	1,580,491	13,219,902	683,065	17,775,898
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,658,569	1,580,491	13,219,902	683,065	17,775,898
当期変動額					
新株の発行	1,453,014	1,453,014			2,906,028
剰余金の配当			339,716		339,716
当期純利益			1,067,756		1,067,756
自己株式の取得				1,604	1,604
自己株式の処分		452,819		590,980	1,043,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1,453,014	1,905,833	728,039	589,375	4,676,262
当期末残高	5,111,583	3,486,325	13,947,941	93,689	22,452,161

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,870,971	4,960,885	-	6,831,857	447,269	25,055,024
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,870,971	4,960,885	-	6,831,857	447,269	25,055,024
当期変動額						
新株の発行						2,906,028
剰余金の配当						339,716
当期純利益						1,067,756
自己株式の取得						1,604
自己株式の処分						1,043,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	943,345	-	82,811	1,026,157	2,298	1,023,859
当期変動額合計	943,345	-	82,811	1,026,157	2,298	5,700,122
当期末残高	2,814,317	4,960,885	82,811	7,858,014	444,971	30,755,146

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,111,583	3,486,325	13,947,941	93,689	22,452,161
会計方針の変更による累積的影響額			103,717		103,717
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,111,583	3,486,325	13,844,224	93,689	22,348,444
当期変動額					
剰余金の配当			287,136		287,136
当期純利益			395,920		395,920
自己株式の取得				901	901
土地再評価差額金の取崩			10,520		10,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	119,304	901	118,403
当期末残高	5,111,583	3,486,325	13,963,528	94,590	22,466,847

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,814,317	4,960,885	82,811	7,858,014	444,971	30,755,146
会計方針の変更による累積的影響額						103,717
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,814,317	4,960,885	82,811	7,858,014	444,971	30,651,429
当期変動額						
剰余金の配当						287,136
当期純利益						395,920
自己株式の取得						901
土地再評価差額金の取崩		10,520		10,520		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,048,609	261,628	334,436	1,644,674	16,071	1,660,746
当期変動額合計	1,048,609	251,107	334,436	1,634,153	16,071	1,768,629
当期末残高	3,862,927	5,211,992	417,248	9,492,168	461,043	32,420,058

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,878,822	1,566,095
減価償却費	1,212,733	1,133,416
減損損失	291,983	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	133,016	564
賞与引当金の増減額(は減少)	23,437	2,391
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,920	10,270
工事損失引当金の増減額(は減少)	650	4,120
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,883	32,364
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	93,679	76,637
受取利息及び受取配当金	90,613	138,883
支払利息	105,370	86,743
持分法による投資損益(は益)	232,922	87,378
固定資産除却損	53,276	7,820
固定資産売却損益(は益)	591	19,203
投資有価証券売却損益(は益)	10,565	-
売上債権の増減額(は増加)	1,745,030	218,515
たな卸資産の増減額(は増加)	793,217	677,221
未収入金の増減額(は増加)	131,474	12,466
仕入債務の増減額(は減少)	1,094,756	188,553
債権流動化未収入金の増減額(は増加)	51,151	54,425
投資不動産の賃貸による収益	167,170	165,313
投資その他の資産の増減額(は増加)	102,522	140
その他	380,544	287,249
小計	2,356,113	3,263,232
利息及び配当金の受取額	107,010	129,499
利息の支払額	103,408	87,868
法人税等の支払額	1,101,982	725,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257,732	2,579,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,418,621	1,837,889
有形固定資産の売却による収入	3,967	36,046
無形固定資産の取得による支出	5,152	19,198
投資有価証券の取得による支出	-	567,701
投資有価証券の売却による収入	19,445	250
子会社株式の取得による支出	580	-
投資不動産の賃貸による収入	167,170	165,313
その他	246,322	95,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	987,448	2,318,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	640,000	280,000
長期借入れによる収入	1,990,000	1,340,000
長期借入金の返済による支出	1,853,285	1,381,500
社債の発行による収入	646,303	-
社債の償還による支出	380,000	240,000
新株予約権の発行による収入	22,428	-
新株予約権の行使による株式の発行及び自己株式の処分による収入	3,914,050	-
配当金の支払額	340,494	285,886
少数株主への配当金の支払額	1,384	1,125
リース債務の返済による支出	69,144	42,104
建設協力金の返済による支出	17,500	17,500
その他	1,200	1,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,269,772	910,026
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,540,056	649,071
現金及び現金同等物の期首残高	2,147,412	5,725,188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,719	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,725,188	1 5,076,116

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

NC工基(株)、NC日混工業(株)、NCマネジメントサービス(株)、NC西日本パイル製造(株)、
NC九州パイル製造(株)、NCロジスティックス(株)、NCセグメント(株)、NC貝原パイル製造(株)、
NC四国コンクリート工業(株)、NC関東パイル製造(株)、NC貝原コンクリート(株)、
NC東日本コンクリート工業(株)、NC中日本コンクリート工業(株)、NCプレコン(株)、
NC中部パイル製造(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

NCユニオン興産(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

主要な会社の名称

九州高圧コンクリート工業(株)、中国高圧コンクリート工業(株)、北海道コンクリート工業(株)
なお、当連結会計年度中に清算終了となった中央工業(株)を持分法適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

NCユニオン興産(株)、日本海コンクリート工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

主として個別法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 6年～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資その他の資産

投資不動産

主に賃貸借期間を償却年数とし、賃貸借期間満了時の投資不動産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び金利スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

通貨スワップ・・・・・・外貨建借入金

金利スワップ・・・・・・将来の金利上昇により、支払利息が増大する変動金利借入

ヘッジ方針

通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両社の変動額等を比較して有効性を評価しております。

ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少ななれんは、発生時にその全額を償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が155,087千円減少し、利益剰余金が103,717千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用する予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,621,201千円	4,662,736千円

2 担保提供資産

質権

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	4,249,454千円	5,377,283千円

対応債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	950,000千円	890,000千円
長期借入金	2,028,852千円	2,088,852千円
1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	120,000千円	90,000千円
社債 (銀行保証付無担保社債)	300,000千円	210,000千円
計	3,698,852千円	3,578,852千円

3 保証債務

金融機関等借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
提出会社従業員持家ローン 制度利用者	369千円	118千円

4 土地の再評価

提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,946,020千円	4,115,669千円

5 当社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほ銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を、また(株)みずほ銀行をエージェントとするコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額、コミットメント ラインの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

6 財務制限条項

- (1) 平成25年9月24日(株)三菱東京UFJ銀行)締結の電子記録債権利用契約(支払企業用)に下記の条項が付されています。
- 各年度の決算期末における連結の損益計算書上の経常損益が、本覚書差入日以降に到来する決算期(平成26年3月期以降)において2期連続で赤字とならないこと。
- 各年度の決算期末における連結の貸借対照表上の「純資産の部」の金額が、当該決算期直前の決算期末における連結の貸借対照表上の「純資産の部」の金額の75%を下回らないこと。
- (2) 平成25年3月29日(株)みずほ銀行)締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されています。
- 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ178億円以上に維持すること。
- 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- (3) 平成24年8月7日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のタームローン契約に下記の条項が付されています。
- 各年度の決算期及び第2四半期(以下、本項において、当該決算期及び第2四半期を「本・第2四半期」という。)の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・第2四半期の直前の本・第2四半期の末日または2012年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。
- 各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
- (4)平成23年7月29日(電子債権買取(同))締結の電子債権売買契約に下記の条項が付されています。
- 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結財務諸表の「純資産の部」の金額が、前年同期比の「純資産の部」の金額の75%未満又は171億円未満とならないこと。
- 各年度の決算期における連結経常利益が、2011年3月以降の決算期につき2期連続で赤字とならないこと。

7 偶発債務

債権流動化による受取手形の譲渡高(441,702千円)のうち遡求義務として110,425千円の支払いが留保されており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

三重県がフジタ・日本土建・アイケーディー特定建設工事共同企業体(JV)に発注し、当社が本JVから請け負った工事名「中勢沿岸流域下水道(志登茂川処理区)志登茂川浄化センター北系水処理施設(土木)建設工事」において、クレーム処理が生じたため工事が一時中断しました。現在、本JVに生じた損失について、当社および本JVの負担額に関し協議を継続しておりますが、両者の損失負担額に関する合意書が締結されるまで、本JV代表者である株式会社フジタより、同社に対する当社の他物件に係る売掛債権(157,536千円)の支払いが留保されています。

当社は、当該工事において発生すると見込まれる当社の損失額を、工事損失引当金として計上しておりますが、合意の内容次第では上記他物件の売掛債権(157,536千円)の一部が相殺され、回収できない可能性があります。

8 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	164,714千円	166,885千円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	5,060千円	9,180千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料・賞与手当	1,425,202千円	1,592,590千円
賞与引当金繰入額	146,595千円	160,986千円
退職給付費用	1,909千円	13,215千円
役員賞与引当金繰入額	38,970千円	28,700千円
賃借料	292,310千円	181,476千円
貸倒引当金繰入額	44,784千円	12,634千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	202,126千円	193,321千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	499千円	19,203千円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	997千円	- 千円
機械装置及び運搬具	94千円	- 千円
計	1,091千円	- 千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	9,914千円	2,662千円
機械装置及び運搬具	17,213千円	1,345千円
撤去費用	25,770千円	3,507千円
その他	378千円	304千円
計	53,276千円	7,820千円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
茨城県筑西市	パイル・土木製品 製造設備	建物及び構築物	182,347
		機械装置及び運搬具	80,745
		その他	28,891
		計	291,983

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については基礎事業、ポール及び土木製品にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当社グループは、川島工場（茨城県筑西市）で生産するパイル品種の削減を実施し、これに伴い同工場のパイル生産数量は今後大幅に減少する見込みとなりました。同工場のパイル・土木製品製造設備の回収可能性を検討した結果、投資額の回収は困難であると見込まれるため、減損損失として291,983千円を計上しました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、使用価値により測定しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,443,929	1,294,668
組替調整額	10,565	72
税効果調整前	1,433,363	1,294,740
税効果額	503,166	261,458
その他有価証券評価差額金	930,197	1,033,282
土地再評価差額金		
税効果額	-	261,628
土地再評価差額金	-	261,628
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	528,922
組替調整額	-	44,300
税効果調整前	-	484,622
税効果額	-	151,732
退職給付に係る調整額	-	332,889
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	13,148	16,874
持分法適用会社に対する持分相当額	13,148	16,874
その他の包括利益合計	943,345	1,644,674

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,377,432	6,400,000	-	57,777,432

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 6,400,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,862,796	3,118	2,500,000	365,914

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,731株

北海道コンクリート工業(株)持分比率変動による増加 387株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少 2,500,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	219,434	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月12日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	121,906	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	144,151	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月13日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,777,432	-	-	57,777,432

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	365,914	1,769	-	367,683

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,682株
北海道コンクリート工業(株)持分比率変動による増加	87株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	144,151	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月13日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	144,147	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	144,146	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,725,188千円	5,076,116千円
現金及び現金同等物	5,725,188千円	5,076,116千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	34,593千円	74,666千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として基礎事業における杭打機、本社における電子計算機及び周辺機器等であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
投資不動産	1,285,220	441,658	843,562

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
投資不動産	1,285,860	478,807	807,053

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	20,569	23,277
1年超	1,145,592	1,122,314
合計	1,166,162	1,145,592

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
受取リース料	96,253	96,253
減価償却費	40,246	37,148
受取利息相当額	78,076	75,683

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	15,690	15,690
1年超	187,376	171,685
合計	203,067	187,376

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び買掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規定に従い、新規の取引先との取引を開始しようとするときは、当該取引先の信用調査を行い、既存の取引先については、年1回信用状況を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金の支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建借入金の為替変動リスクを回避するために通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、目的や管理体制等を定めた市場リスク管理規程に基づき、金利スワップの特例処理に該当するものは経理部長の承認により、それ以外のものは経理担当執行役員承認を経て稟議により社長の決裁を得て、経理部が取引を行っております。

金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理に該当するものを除き、その契約状況及び契約残高を四半期毎及び必要に応じて、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,725,188	5,725,188	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,067,513	10,067,513	-
(3) 投資有価証券	5,534,029	5,534,029	-
資産計	21,326,732	21,326,732	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,997,277	5,997,277	-
(2) 電子記録債務	3,050,904	3,050,904	-
(3) 短期借入金	2,730,000	2,730,000	-
(4) 社債	920,000	920,855	855
(5) 長期借入金	4,863,870	4,875,527	11,656
負債計	17,562,052	17,574,563	12,511
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,076,116	5,076,116	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,910,898	8,910,898	-
(3) 投資有価証券	7,376,702	7,376,702	-
資産計	21,363,716	21,363,716	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,367,460	5,367,460	-
(2) 電子記録債務	3,492,168	3,492,168	-
(3) 短期借入金	2,450,000	2,450,000	-
(4) 社債	680,000	681,228	1,228
(5) 長期借入金	4,822,370	4,833,904	11,533
負債計	16,811,999	16,824,760	12,761
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、(5)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	327,632	344,737
非連結子会社及び関連会社株式	4,621,201	4,662,736

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,725,188	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,067,513	-	-	-
合計	15,792,702	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,076,116	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,910,898	-	-	-
合計	13,987,014	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,730,000	-	-	-	-	-
社債	240,000	210,000	210,000	170,000	90,000	-
長期借入金	1,288,000	983,000	658,000	1,680,870	254,000	-
合計	4,258,000	1,193,000	868,000	1,850,870	344,000	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,450,000	-	-	-	-	-
社債	210,000	210,000	170,000	90,000	-	-
長期借入金	1,271,000	946,000	1,968,870	542,000	94,500	-
合計	3,931,000	1,156,000	2,138,870	632,000	94,500	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	5,531,122	1,070,869	4,460,253
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,531,122	1,070,869	4,460,253
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	2,906	3,345	439
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,906	3,345	439
合計		5,534,029	1,074,215	4,459,814

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 327,632千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	7,307,864	1,571,497	5,736,366
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	7,307,864	1,571,497	5,736,366
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	68,838	70,003	1,165
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	68,838	70,003	1,165
合計		7,376,702	1,641,501	5,735,200

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 344,737千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19,557	10,565	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	595	-	76

3 連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他有価証券で非上場株式について2,000千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利通貨スワップの一体処理(振当処理)	通貨スワップ取引 受取変動・支払 固定米ドル受 取・円支払	長期借入金	1,197,870	1,197,870	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利通貨スワップの一体処理(振当処理)	通貨スワップ取引 受取変動・支払 固定米ドル受 取・円支払	長期借入金	1,197,870	1,197,870	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	1,460,000	700,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	1,714,500	958,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度（中退共）を採用しております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	946,755千円	918,062千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	155,078千円
会計方針の変更を反映した期首残高	-	1,073,149千円
勤務費用	36,659千円	50,229千円
利息費用	17,988千円	9,658千円
数理計算上の差異の当期発生額	4,335千円	919千円
退職給付の支払額	79,005千円	73,225千円
退職給付債務の期末残高	918,062千円	1,058,893千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,777,083千円	2,298,850千円
期待運用収益	18,000千円	19,000千円
数理計算上の差異の当期発生額	503,766千円	528,003千円
年金資産の期末残高	2,298,850千円	2,845,853千円

(3) 簡便法を採用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付債務に係る負債の期首残高	389,686千円	401,569千円
退職給付費用	93,140千円	85,468千円
退職給付の支払額	73,191千円	46,323千円
その他	8,065千円	6,779千円
退職給付債務に係る負債の期末残高	401,569千円	433,934千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資

産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立年金制度の退職給付債務	918,062千円	1,058,893千円
年金資産	2,298,850千円	2,845,853千円
	1,380,787千円	1,786,960千円
非積立型制度の退職給付債務	401,569千円	433,934千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	979,217千円	1,353,026千円
退職給付に係る負債	401,569千円	433,934千円
退職給付に係る資産	1,380,787千円	1,786,960千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	979,217千円	1,353,026千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
勤務費用	36,659千円	50,229千円
利息費用	17,988千円	9,658千円
期待運用収益	18,000千円	19,000千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	11,527千円	4,507千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	39,793千円	39,793千円
簡便法で計算した退職給付費用	93,140千円	85,468千円
その他	8,065千円	6,779千円
退職給付制度に係る退職給付費用	70,401千円	75,276千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
過去勤務費用	-	39,793千円
数理計算上の差異	-	524,415千円
合計	-	484,622千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	119,379千円	79,586千円
未認識数理計算上の差異	11,408千円	535,823千円
合計	130,787千円	615,410千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	78%	81%
現金及び預金	21%	18%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

(注)年金資産は全額、企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.9%	0.9%
長期期待運用収益率	1.0%	0.8%
予想昇給率	平成25年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。	平成25年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	99,803千円	93,700千円
税務繰越欠損金	54,016千円	62,558千円
社会保険予定計上	15,636千円	15,428千円
たな卸資産評価損	15,575千円	20,877千円
工事損失引当金	60,073千円	55,888千円
未実現利益	84,773千円	31,345千円
貸倒引当金	6,736千円	4,178千円
未払事業税等	29,434千円	27,170千円
その他	10,774千円	11,890千円
繰延税金資産小計	376,823千円	323,039千円
評価性引当額	31,910千円	5,671千円
繰延税金資産合計	344,913千円	317,368千円
繰延税金負債	14,121千円	27,262千円
繰延税金資産の純額	330,791千円	290,106千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,395千円	17,998千円
未払役員退職慰労金	4,822千円	4,407千円
投資有価証券評価損	66,355千円	58,254千円
退職給付に係る負債	147,534千円	151,720千円
退職給付信託	335,249千円	310,970千円
税務繰越欠損金	694,550千円	768,809千円
土地評価損	109,209千円	99,057千円
減価償却超過額	145,767千円	111,119千円
その他	116,568千円	80,738千円
繰延税金資産小計	1,628,453千円	1,603,077千円
評価性引当額	1,234,952千円	1,203,063千円
繰延税金資産合計	393,501千円	400,013千円
繰延税金負債		
土地	697,616千円	631,638千円
その他有価証券評価差額金	1,563,643千円	1,825,101千円
固定資産圧縮積立金	136,564千円	122,867千円
退職給付に係る資産	443,749千円	570,283千円
持分法適用会社留保利益金	-	587,441千円
その他	47,187千円	5,032千円
繰延税金負債合計	2,888,760千円	3,742,363千円
繰延税金負債()の純額	2,495,259千円	3,342,350千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地	2,820,277千円	2,552,858千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	330,916千円	290,106千円
固定資産 - 繰延税金資産	95,779千円	127,252千円
流動負債 - その他	124千円	-
固定負債 - 繰延税金負債	2,591,038千円	3,469,603千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	1.3%
住民税均等割等	1.3%	1.5%
評価性引当額の増減	8.4%	6.6%
未実現損益等	1.0%	0.6%
持分法投資利益	4.7%	2.0%
負ののれん償却額	0.1%	-
役員賞与引当金	0.8%	0.9%
税率変更による影響額	0.8%	7.9%
持分法適用会社留保利益金	-	37.5%
その他	2.7%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	73.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産（流動）が21,418千円、繰延税金資産（固定）が6,296千円、繰延税金負債（固定）が621,472千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が123,580千円減少しており、投資有価証券が3,233千円、利益剰余金が13,081千円、その他有価証券評価差額金が190,278千円、土地再評価差額金が261,628千円、退職給付に係る調整累計額が20,989千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県において老人介護施設（土地を含む）、茨城県その他の地域において、賃貸用工場等（土地を含む）を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は120,985千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における期中増減額並びに時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,454,150	2,376,620
	期中増減額	77,530	43,020
	期末残高	2,376,620	2,333,599
期末時価		2,187,586	2,180,941

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規連結子会社増加(61,614千円)であり、主な減少額は賃貸の終了(64,268千円)及び減価償却費(47,795千円)であります。
- また、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(43,660千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、基礎事業及びコンクリート二次製品事業の2つの事業単位を基本として組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「基礎事業」、「コンクリート二次製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「基礎事業」は、パイルの製造・販売、杭打工事及び地盤改良工事を、「コンクリート二次製品事業」はポール、土木製品等のコンクリート二次製品の製造・販売、受託試験研究収入及びポール・土木製品の施工等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,093,481	17,583,296	35,676,777	-	35,676,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,383	-	6,383	6,383	-
計	18,099,865	17,583,296	35,683,161	6,383	35,676,777
セグメント利益	583,202	2,606,734	3,189,937	1,333,400	1,856,536
セグメント資産	17,369,362	18,665,667	36,035,030	21,509,274	57,544,304
その他の項目					
減価償却費	560,940	502,924	1,063,864	108,010	1,171,875
減損損失	238,254	53,729	291,983	-	291,983
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	470,377	482,624	953,001	346,461	1,299,463

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,235,421	14,008,338	34,243,759	-	34,243,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,969	-	9,969	9,969	-
計	20,245,390	14,008,338	34,253,729	9,969	34,243,759
セグメント利益	1,241,597	1,431,800	2,673,397	1,353,137	1,320,260
セグメント資産	17,766,895	19,128,848	36,895,744	22,599,441	59,495,185
その他の項目					
減価償却費	537,994	445,964	983,959	108,820	1,092,780
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,391,881	843,074	2,234,955	83,790	2,318,746

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国情報通信資材㈱	6,443,614	コンクリート二次製品事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国情報通信資材㈱	5,231,810	コンクリート二次製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
（のれん）					
当期償却額	2,800	-	2,800	-	2,800
当期末残高	5,600	-	5,600	-	5,600
（負ののれん）					
当期償却額	3,671	-	3,671	-	3,671
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
（のれん）					
当期償却額	2,800	-	2,800	-	2,800
当期末残高	2,800	-	2,800	-	2,800

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	527.95円	556.68円
1株当たり当期純利益金額	21.11円	6.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載し ておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,067,756	395,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,067,756	395,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,574	57,410

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,755,146	32,420,058
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	444,971	461,043
(うち少数株主持分)(千円)	(444,971)	(461,043)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,310,175	31,959,015
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	57,411	57,409

3. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.81円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本コンクリート工業(株)	提出会社第7回無担保社債(株)三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定	平成21年 7月31日	30,000 (30,000)	- (-)	0.97	無担保	平成26年 7月31日
日本コンクリート工業(株)	提出会社第8回無担保社債(株)三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定	平成24年 7月9日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.57	無担保	平成29年 6月30日
日本コンクリート工業(株)	提出会社第9回無担保社債三井住友信託銀行(株)保証付・適格機関投資家限定	平成24年 8月31日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.61	無担保	平成29年 8月31日
日本コンクリート工業(株)	提出会社第10回無担保社債三井住友信託銀行(株)保証付・適格機関投資家限定	平成25年 4月30日	360,000 (80,000)	280,000 (80,000)	0.522	無担保	平成30年 4月27日
日本コンクリート工業(株)	提出会社第11回無担保社債(株)三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定	平成25年 12月30日	250,000 (50,000)	200,000 (50,000)	0.51	無担保	平成30年 12月28日
合計	-	-	920,000 (240,000)	680,000 (210,000)	-	-	-

(注) 1. ()内は1年内償還が予定されている社債であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
210,000	210,000	170,000	90,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,730,000	2,450,000	0.71	
1年内返済予定長期借入金	1,288,000	1,271,000	1.30	
1年内返済予定リース債務	44,701	46,236		
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	3,575,870	3,551,370	0.94	平成28年5月～ 平成31年12月
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	121,053	102,556		平成28年4月～ 平成32年10月
其他有利子負債 (従業員預り金)	375,622	389,093	1.10	
合計	8,135,249	7,810,257		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載を省略しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	946,000	1,968,870	542,000	94,500
リース債務	59,894	19,884	12,029	10,748

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,527,183	18,082,612	26,577,951	34,243,759
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	527,413	1,025,364	1,291,110	1,566,095
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	314,433	597,572	700,303	395,920
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.48	10.41	12.20	6.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額() (円)	5.48	4.93	1.79	5.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,929,629	4,297,150
受取手形	6 3,560,258	6 2,361,722
売掛金	6 5,890,812	6 5,957,742
商品	3,491,705	3,152,567
仕掛品	1,090,750	739,323
貯蔵品	1,714	1,746
前払費用	60,188	64,874
繰延税金資産	169,508	179,166
未収入金	2,046,448	1,980,458
債権流動化未収入金	6 56,000	6 110,425
短期貸付金	1,621,299	1,564,669
その他の流動資産	141,102	1,205,963
貸倒引当金	17,532	17,682
流動資産合計	2 23,041,887	2 21,598,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,346,659	2,211,745
構築物	444,693	421,125
機械及び装置	1,148,570	1,122,279
車両運搬具	2,916	1,744
工具、器具及び備品	319,892	352,166
土地	11,119,626	11,117,044
リース資産	62,288	80,146
建設仮勘定	167,974	1,314,641
有形固定資産合計	15,612,622	16,620,893
無形固定資産		
投資その他の資産	62,695	57,900
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,858,755	1 7,718,097
関係会社株式	1,472,239	1,458,239
関係会社長期貸付金	1,521,698	1,859,236
破産更生債権等	7,042	7,183
前払年金費用	1,249,999	1,171,550
長期差入保証金	148,500	151,500
投資不動産	1,671,717	1,635,158
その他の投資等	123,533	128,824
関係会社投資損失引当金	155,930	123,198
貸倒引当金	445,968	912,459
投資その他の資産合計	11,451,589	13,094,133
固定資産合計	27,126,907	29,772,928
資産合計	50,168,794	51,371,057

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,317,468	2,429,191
電子記録債務	3,976,489	4,453,242
買掛金	2,933,507	2,697,984
短期借入金	1, 4 4,642,870	1, 4 4,228,588
リース債務	29,518	34,276
1年内償還予定の社債	1 240,000	1 210,000
未払金	1,728,912	1,632,604
未払費用	140,608	161,981
未払法人税等	342,886	298,561
未払消費税等	86,015	204,875
前受金	209,672	203,902
預り金	14,126	15,331
従業員預り金	265,860	281,556
前受収益	11,952	12,301
賞与引当金	141,637	153,398
役員賞与引当金	35,530	26,260
工事損失引当金	6 169,220	6 173,340
その他の流動負債	84	76
流動負債合計	2 17,286,360	2 17,217,473
固定負債		
社債	1 680,000	1 470,000
長期借入金	1 3,575,870	1 3,551,370
リース債務	71,587	72,410
繰延税金負債	1,902,503	2,112,065
再評価に係る繰延税金負債	2,820,277	2,552,858
その他の固定負債	354,109	336,630
固定負債合計	9,404,349	9,095,335
負債合計	26,690,710	26,312,808

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金		
資本準備金	2,911,477	2,911,477
その他資本剰余金	584,457	584,457
資本剰余金合計	3,495,934	3,495,934
利益剰余金		
利益準備金	220,614	220,614
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	248,123	258,633
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	10,595
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	1,871,828	2,148,147
利益剰余金合計	7,140,566	7,437,990
自己株式	27,791	28,591
株主資本合計	15,720,293	16,016,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,796,905	3,829,338
土地再評価差額金	4,960,885	5,211,992
評価・換算差額等合計	7,757,791	9,041,330
純資産合計	23,478,084	25,058,248
負債純資産合計	50,168,794	51,371,057

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 33,177,675	1 32,354,767
売上原価	1 28,436,702	1 27,651,090
売上総利益	4,740,972	4,703,677
販売費及び一般管理費	2 3,212,521	2 3,377,923
営業利益	1,528,451	1,325,753
営業外収益		
受取利息及び配当金	151,482	209,675
賃貸料収入	1,149,601	1,053,206
その他の営業外収益	28,444	20,334
営業外収益合計	1,329,528	1,283,217
営業外費用		
支払利息	105,645	87,553
租税公課	156,691	152,209
減価償却費	781,031	667,129
その他の営業外費用	63,302	79,515
営業外費用合計	1,106,670	986,407
経常利益	1,751,308	1,622,563
特別利益		
固定資産売却益	-	3 15,375
投資有価証券売却益	10,565	-
関係会社投資損失引当金戻入額	20,084	32,732
関係会社清算益	-	39,047
特別利益合計	30,649	87,155
特別損失		
貸倒引当金繰入額	333,871	466,490
減損損失	291,983	-
固定資産除却損	4 51,569	4 7,278
投資有価証券評価損	-	2,000
関係会社株式評価損	29,999	14,000
特別損失合計	707,424	489,768
税引前当期純利益	1,074,533	1,219,951
法人税、住民税及び事業税	569,626	557,007
法人税等調整額	5,097	12,288
法人税等合計	574,724	544,718
当期純利益	499,809	675,232

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,658,569	1,458,463	131,637	1,590,100
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,658,569	1,458,463	131,637	1,590,100
当期変動額				
新株の発行	1,453,014	1,453,014		1,453,014
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			452,819	452,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,453,014	1,453,014	452,819	1,905,833
当期末残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934

	株主資本						
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	220,614	250,333	4,800,000	1,711,150	6,982,098	617,571	11,613,196
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,614	250,333	4,800,000	1,711,150	6,982,098	617,571	11,613,196
当期変動額							
新株の発行							2,906,028
剰余金の配当				341,340	341,340		341,340
圧縮積立金の取崩		2,210		2,210			
当期純利益				499,809	499,809		499,809
自己株式の取得						1,200	1,200
自己株式の処分						590,980	1,043,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計		2,210		160,678	158,468	589,780	4,107,096
当期末残高	220,614	248,123	4,800,000	1,871,828	7,140,566	27,791	15,720,293

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,866,269	4,960,885	6,827,155	18,440,352
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,866,269	4,960,885	6,827,155	18,440,352
当期変動額				
新株の発行				2,906,028
剰余金の配当				341,340
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				499,809
自己株式の取得				1,200
自己株式の処分				1,043,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	930,636		930,636	930,636
当期変動額合計	930,636		930,636	5,037,732
当期末残高	2,796,905	4,960,885	7,757,791	23,478,084

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	220,614	248,123		4,800,000	1,871,828	7,140,566	27,791	15,720,293
会計方針の変更による累積的影響額					100,031	100,031		100,031
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,614	248,123		4,800,000	1,771,797	7,040,535	27,791	15,620,262
当期変動額								
剰余金の配当					288,298	288,298		288,298
圧縮積立金の積立		12,565			12,565			
圧縮積立金の取崩		2,055			2,055			
固定資産圧縮積立金の積立			10,595		10,595			
当期純利益					675,232	675,232		675,232
自己株式の取得							800	800
土地再評価差額金の取崩					10,520	10,520		10,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計		10,509	10,595		376,349	397,455	800	396,655
当期末残高	220,614	258,633	10,595	4,800,000	2,148,147	7,437,990	28,591	16,016,917

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,796,905	4,960,885	7,757,791	23,478,084
会計方針の変更による累積的影響額				100,031
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,796,905	4,960,885	7,757,791	23,378,053
当期変動額				
剰余金の配当				288,298
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益				675,232
自己株式の取得				800
土地再評価差額金の取崩		10,520	10,520	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,032,432	261,628	1,294,060	1,294,060
当期変動額合計	1,032,432	251,107	1,283,539	1,680,194
当期末残高	3,829,338	5,211,992	9,041,330	25,058,248

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械及び装置 6年～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

主に賃貸借期間を償却年数とし、賃貸借期間満了時の投資不動産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。

5. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当事業年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(6) 関係会社投資損失引当金

関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び金利スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る資産が155,087千円減少し、繰越利益剰余金が100,031千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

質権

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	4,249,454千円	5,377,283千円

対応債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,250,000千円	1,190,000千円
長期借入金	2,028,852千円	2,088,852千円
一年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	120,000千円	90,000千円
社債(銀行保証付無担保社債)	300,000千円	210,000千円
計	3,698,852千円	3,578,852千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	4,003,517千円	3,337,213千円
短期金銭債務	4,314,685千円	3,812,863千円

3 保証債務

金融機関等借入金及び電子記録債務等に対する保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当社従業員持家ローン制度 利用者	369千円	118千円
N C 東日本コンクリート工業(株)	270,989千円	139,179千円
N C 中日本コンクリート工業(株)	18,880千円	24,830千円
N C 工基(株)	42,500千円	35,000千円
N C セグメント(株)	13,230千円	10,950千円
計	345,969千円	210,078千円

4 当社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほ銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を、また(株)みずほ銀行をエージェントとするコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額、コミットメント ラインの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

5 財務制限条項

(1) 平成25年9月24日(株)三菱東京UFJ銀行)締結の電子記録債権利用契約(支払企業用)に下記の条項が付されております。

各年度の決算期末における連結の損益計算書上の経常損益が、本覚書差入日以降に到来する決算期(平成26年3月期以降)において2期連続で赤字とならないこと。

各年度の決算期末における連結の貸借対照表上の「純資産の部」の金額が、当該決算期直前の決算期末における連結の貸借対照表上の「純資産の部」の金額の75%を下回らないこと。

- (2) 平成25年3月29日(株みずほ銀行)締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。
- 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ178億円以上に維持すること。
- 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- (3) 平成24年8月7日(株三菱東京UFJ銀行)締結のタームローン契約に下記の条項が付されております。
- 各年度の決算期及び第2四半期(以下、本項において、当該決算期及び第2四半期を「本・第2四半期」という。)の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・第2四半期の直前の本・第2四半期の末日または2012年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。
- 各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
- (4) 平成23年7月29日(電子債権買取(同))締結の電子債権売買契約に下記の条項が付されております。
- 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結財務諸表の「純資産の部」の金額が、前年同期比の「純資産の部」の金額の75%未満又は171億円未満とならないこと。
- 各年度の決算期における連結経常利益が、2011年3月以降の決算期につき2期連続で赤字とならないこと。

6 偶発債務

債権流動化による受取手形の譲渡高(441,702千円)のうち遡求義務として110,425千円の支払いが留保されております。

三重県がフジタ・日本土建・アイケーディー特定建設工事共同企業体(JV)に発注し、当社が本JVから請け負った工事名「中勢沿岸流域下水道(志登茂川処理区)志登茂川浄化センター北系水処理施設(土木)建設工事」において、クレーム処理が生じたため工事が一時中断しました。現在、本JVに生じた損失について、当社および本JVの負担額に関し協議を継続しておりますが、両者の損失負担額に関する合意書が締結されるまで、本JV代表者である株式会社フジタより、同社に対する当社の他物件に係る売掛債権(157,536千円)の支払いが留保されています。

当社は、当該工事において発生すると見込まれる当社の損失額を、工事損失引当金として計上しておりますが、合意の内容次第では上記他物件の売掛債権(157,536千円)の一部が相殺され、回収できない可能性があります。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高	22,607,188千円	19,483,093千円
売上高	2,350,842千円	2,052,838千円
仕入高	20,194,957千円	17,336,368千円
その他	61,388千円	93,887千円
営業取引以外の取引高	1,027,919千円	952,256千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料・賞与手当	1,175,625千円	1,289,567千円
賞与引当金繰入額	132,973千円	147,467千円
役員賞与引当金繰入額	35,530千円	26,260千円
退職給付費用	7,945千円	26,119千円
減価償却費	90,585千円	111,833千円
貸倒引当金繰入額	37,767千円	451千円
おおよその割合		
販売費	46.9%	45.6%
一般管理費	53.1%	54.4%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地		15,375千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	7,853千円	1,599千円
構築物	353千円	1,032千円
機械及び装置	17,213千円	1,037千円
工具、器具及び備品	378千円	304千円
撤去費用	25,770千円	3,303千円
計	51,569千円	7,278千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,265,809千円、関連会社株式192,429千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,279,809千円、関連会社株式192,429千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	50,281千円	50,621千円
たな卸資産評価損	15,575千円	20,877千円
工事損失引当金	60,073千円	55,888千円
未払事業税等	29,103千円	27,700千円
貸倒引当金	6,736千円	4,178千円
その他	7,738千円	19,899千円
繰延税金資産合計	169,508千円	179,166千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	157,791千円	282,945千円
投資有価証券評価損	419,043千円	382,666千円
退職給付信託	335,249千円	310,970千円
減価償却超過額	144,848千円	110,437千円
土地評価損	109,209千円	99,057千円
投資損失引当金	55,355千円	50,209千円
その他	81,473千円	65,700千円
繰延税金資産小計	1,302,971千円	1,301,988千円
評価性引当額	1,061,517千円	1,088,932千円
繰延税金資産合計	241,453千円	213,056千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,563,643千円	1,825,101千円
固定資産圧縮積立金	136,564千円	122,867千円
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	5,032千円
前払年金費用	443,749千円	372,121千円
繰延税金負債合計	2,143,957千円	2,325,122千円
繰延税金負債()の純額	1,902,503千円	2,112,065千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地	2,820,277千円	2,552,858千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	2.7%
住民税均等割等	1.9%	1.5%
役員賞与引当金	1.3%	1.0%
税率変更による影響額	0.8%	1.6%
評価性引当額の増減	11.2%	12.0%
その他	0.8%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%	44.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産（流動）が15,438千円、繰延税金負債（固定）が484,259千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が19,632千円減少しており、固定資産圧縮積立金が12,565千円、固定資産圧縮特別勘定積立金が515千円、その他有価証券評価差額金が187,044千円、土地再評価差額金が261,628千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,603,975	15,586	3,347	7,616,214	5,404,469	148,901	2,211,745
構築物	2,475,839	26,007	2,338	2,499,508	2,078,382	48,542	421,125
機械及び装置	18,519,428	304,249	251,367	18,572,310	17,450,030	325,390	1,122,279
車両及び運搬具	40,136	-	-	40,136	38,392	1,172	1,744
工具、器具及び備品	10,289,321	339,007	49,699	10,578,629	10,226,463	306,428	352,166
土地	11,119,626	13,814	16,396	11,117,044	-	-	11,117,044
リース資産	81,011	33,666	-	114,677	34,530	15,807	80,146
建設仮勘定	167,974	1,319,165	172,499	1,314,641	-	-	1,314,641
有形固定資産計	50,297,314	2,051,496	495,649	51,853,161	35,232,268	846,242	16,620,893
無形固定資産							
無形固定資産計	-	-	-	363,928	306,027	23,478	57,900
投資その他の資産							
投資不動産	2,115,046	640	-	2,115,686	480,527	37,198	1,635,158
その他の投資等	43,500	-	-	43,500	23,750	11,400	19,750
投資その他の資産計	2,158,546	640	-	2,159,186	504,277	48,598	1,654,908

(注) 1. 当期における固定資産の増加の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 九州地区大径パイル工場用設備 736,854千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 投資不動産の当期末残高には、土地827,971千円が含まれております。

4. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	463,500	486,162	19,521	930,141
賞与引当金	141,637	153,398	141,637	153,398
役員賞与引当金	35,530	26,260	35,530	26,260
工事損失引当金	169,220	9,180	5,060	173,340
関係会社投資損失引当金	155,930	-	32,732	123,198

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料として当社が定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ncic.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成25年8月11日関東財務局長に提出。

第84期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月13日関東財務局長に提出。

第84期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

日本コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンクリート工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本コンクリート工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

日本コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。